

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との 関係に関する全国自治体調査結果

日 高 昭 夫

この調査は、平成20年11月1日現在における全市区町村1,805団体を対象に、基礎自治体と自治会・町内会等との関係の実態と今後のあり方を探ることを主な目的に、平成20年11月～12月にかけて実施したものである。実際には、平成21年1月末までに回収できたものを処理対象とした。本調査を実施するにあたり、平成20年度科学研究費補助金基盤研究(C)一般 20530121 による補助を受けた。

調査結果の概要は、既に平成21年9月には調査協力自治体に対して報告済みである。同時に、市町村職員を対象とする総務省自治大学校第2部課程での筆者の担当講義「地域コミュニティと行政」においても、この調査結果を活用した講義を行っているところである。

また、本調査結果の一部を活用した、次のような論稿を既に発表している。

・「防犯灯の設置管理と町内会・自治会——自治体行政との公共サービスの『協働』に関する事例研究」中央大学『法学新報』2011年118巻3・4号

・「基礎自治体における町内会・自治会との包括的委託制度の特性——『連合体』としての組織スラックの観点から」山梨学院大学『法学論集』2011年68号

・「町内会・自治会論」あしたの日本を創る協会『まちむら』2008年～

2009年101号～106号連載

・「『町内会の概念』再考」山梨学院大学『法学論集』2009年63号

これらの調査結果について、その基本データの公開を求める要望があることに加えて、同様の問題関心から実証研究や実践的な制度改革にコミットしている研究者や自治体関係者もいることから、情報を共有する意義も少なくないを考える。そこで、今回、この調査結果の基本データを公開することとした。

構成は、次のとおりである。

- I 調査票 129～144頁
- II 調査協力自治体一覧及び都道府県別回収状況 145～146頁
- III 人口区分によるクロス集計結果（数値以外の項目）147～205頁
- IV 人口区分によるクロス集計結果（数値処理の項目）206～212頁

記入不要（集計用）				
-----------	--	--	--	--

平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究（C）一般 20530121 による調査

基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査

（調査票）

研究代表者（調査内容の問い合わせ先）：

山梨学院大学法学部教授 日高昭夫（eMail: hidaka@ygu.ac.jp）

〒400-8575 甲府市酒折 2-4-5 Tel 055-224-1374（日高研究室直通）

調査実施委託先（調査実施・回収方法などの問い合わせ先）：

株式会社エスミ（http://www.esumi.co.jp/）：統括責任者 木下藤夫

〒164-0012 東京都中野区本町 4-44-18 中野 F ビルディング 8F Tel 03-5385-7322

調査のお願い

◆この調査は、平成 20 年 11 月 1 日現在における全市区町村 1,805 団体を対象に、基礎自治体行政と自治会・町内会等との関係の実態と今後のあり方を探ることを主な目的に、平成 20 年度科研費による補助を受けて実施するものです。

◆地方分権改革、市町村合併、財政危機の渦中で、基礎自治体は環境・教育・福祉・地域経済・防災・防犯などの多様な地域課題への新たな取り組みを求められています。住民、NPO、事業者との新たな協働や連携が模索されています。この調査のテーマである「自治会・町内会等」との協働・連携も古くて新しい行政課題です。

◆この調査は、「平成の大合併」が一応の収束を見せつつある現在の時点で、市区町村における自治会・町内会等との「協働」がどのように変動しつつあるかを全国規模で探ることで、その変動の行方を予測しようとするものです。基礎自治体の現場での多様な取り組みが集約され整理されることによって、個々の自治体現場では十分にみえないかもしれない総体的な変動の行方が予測できるものと期待しています。それは、日本の自治会・町内会研究にとって科学的理論的に有意義なものであることはもちろんですが、それ以上に、基礎自治体の現場で日々試行錯誤されている自治体関係者や自治会・町内会関係者にとっても有意義な実務的データになるものと確信しています。

◆そのため、本調査にご協力いただいた自治体の皆様には、調査データの集計がまとまり次第、可及的速やかにその**集計結果をお知らせ**します。次頁の所定欄に必要事項を記載してください。

◆この調査は、貴自治体で主として**自治会・町内会等との連絡調整の事務を担当している所管課で取りまとめ**をお願いします。調査事項によっては、関連他課の所管の事項がありえますので、お手数ですが調整をお願いします。

◆記入済み調査票は、ご多忙の折恐縮ですが、**返信用封筒に入れて平成 20 年 12 月 10 日（水）までに必着**となるようご返送ください。関係各位のご協力をこころよりお願いします。

★なお、本調査の考え方は、日高昭夫『基礎自治体』と地縁組織：自治会・町内会との『協働』関係の行方（月刊『ガバナンス』ぎょうせい、平成 20 年 8 月号、31-33 頁）でもご確認いただけます。

◆本調査票の記入担当課等をお書きください。

◆ 貴自治体の名称 および 所属都道府県名

貴自治体名		都道府県名	
-------	--	-------	--

◆ 調査票担当課 および 担当者氏名

担当部課名 (課)	課 ()	担当者名	
--------------	-------	------	--

◆ 本調査の集計結果の案内を送付するメールアドレス

メールアドレス	@
---------	---

◆フェースシート◆貴自治体に関する基本事項に記載をお願いします。

F 1 貴自治体のコード (総務省の地方公共団体コード)

--	--	--	--	--	--

 (6桁)

F 2 貴自治体の区分 (1つに○)

- 1 政令指定都市 2 中核市 3 特例市 4 特別区 5 一般市 6 町 7 村

F 3 平成 11 年 4 月 1 日から平成 20 年 11 月 1 日までの期間における市町村合併の有無 (1つに○)

- 1 合併あり⇒SQ 2 2 合併なし

SQ F 3 で 1 (合併あり) と回答した場合；

SQ 1 この期間の合併の形式 (1つに○)

- 1 新設合併のみ 2 編入合併のみ 3 新設合併と編入合併の組合せ

SQ 2 この期間に合併した合計の旧市町村数 (1つに○)

- 1 2 団体 2 3～5 団体 3 6～9 団体 4 10 団体以上

SQ 3 この期間で規模 (市町村数) が一番大きかった合併の時期 (1つに○)

- 1 平成 15 年度以前 2 平成 16 年度 3 平成 17 年度 4 平成 18 年度以降

F 4 貴自治体の直近の人口 (単位：人)

--	--	--	--	--	--	--

 人 (右詰記入)

F 5 貴自治体の直近の世帯数 (単位：世帯)

--	--	--	--	--	--	--

 世帯 (右詰記入)

F 6 平成 20 年 11 月 1 日現在の貴自治体の面積 (単位：km²)

--	--	--	--

 km² (小数第 1 位を四捨五入して右詰記入)

F 7 貴自治体の財政力指数

	.		
--	---	--	--

 (小数第 3 位を四捨五入)

◆第1部◆ 自治会・町内会等の状況についてお尋ねします。

本調査での「自治会・町内会等」の定義：

「自治会・町内会等」とは、自治会、町内会、町会、区（区会）などの総称で、貴自治体の行政区域内を細分化した地区（町丁目や字・集落など）または住宅団地等を単位として、近隣関係（組や班など）を基礎とした全世帯を構成員とする建前で（同一地区内で競合する組織を持たずに）独占的に組織されている地縁による住民組織をさします。自治区、自治（町内・字）公民館、振興会、親睦会、常会、組、マンション管理組合など個々の名称や性質を問わず、地縁組織として同様の実態があつて貴自治体で「自治会・町内会等」として扱っている場合も含まれます。また、法人化の有無を問いません。ただし、商店会、子ども会、青年団、老人クラブ、PTA、愛育会、消防団、地区社協などのテーマ別組織は除きます。

Q 1 貴自治体の自治会・町内会等の組織化の状況は、次のどれに一番近いですか。（1つに○）

- 1 全行政区域に組織されている
- 2 全てではないが4分の3以上の行政区域に組織されている
- 3 4分の3に満たない行政区域で組織されている
- 4 行政区域内には自治会・町内会等は存在しないか、もしくは存在しても貴自治体との行政的な関係がないため把握していない⇒◆第3部◆（13頁のQ35）へ進んでください。

Q 2 貴自治体において、上部組織の連合会と下部組織の組や班等を除く、単位自治会・町内会等の総数は、直近の調査時点で、全部でいくつですか。「単位自治会・町内会等」とは、貴自治体において「単位自治会・町内会等」として扱っているものを指します。（数字を記入）

（1）直近の調査時点：平成（ ）年（ ）月（ ）日現在

（2）単位自治会・町内会等の総数

--	--	--	--

団体（右詰記入）

Q 3 貴自治体における単位自治会・町内会等の呼称について、次の1～9の中で当てはまるものすべてに○をつけてください（複数回答可）。また、○をつけたもののうち一番多い呼び名の番号1つに◎をつけてください（1つに◎）。

- | | |
|---------|---------------|
| 1 自治会 | 6 振興会 |
| 2 町内会 | 7 自治（町内・字）公民館 |
| 3 町会 | 8 その他（具体的に； ） |
| 4 部落会 | 9 統一性がなく個々別々 |
| 5 区（区会） | |

Q 4 上記の自治会・町内会等のうち、「認可地縁団体」（地方自治法第260条の2に基づき法人化した団体）はいくつありますか。（数字を記入）

--	--	--	--

団体（右詰記入）

Q 5-1 貴自治体における自治会・町内会等の加入状況について、次から該当するものを選んでください。直接把握していない場合は、世論調査などの推計でも結構です。(1つに○)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 9割以上 | 4 5割以上6割未満 |
| 2 7割以上9割未満 | 5 5割未満 |
| 3 6割以上7割未満 | 6 把握しておらず不明 |

Q 5-2 自治会・町内会等の加入率を詳細に把握している場合、その直近の数値(%)を記入してください。

% (右詰で少数第1位まで記入)

Q 6 全般的なイメージとして、貴自治体における自治会・町内会等の活動状況は活発ですか、それとも活発ではないと思いますか。一番近いものに○をつけてください。(1つに○)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 非常に活発であると思う | 4 全く活発ではないと思う |
| 2 まあまあ活発なほうだと思う | 5 わからない |
| 3 あまり活発なほうではないと思う | |

Q 7 全般的にみて、貴自治体における自治会・町内会等のかかえる問題や課題はどんなことですか。次の中から、特に重大だと思われるものを5つまで選んでください。(5つまで○)

- 1 マンションやアパートなどに新規転入してきた住民が加入しない傾向
- 2 既存のメンバーが役員や自治会費等の負担が重いために脱会する傾向
- 3 既存のメンバーが高齢化や被介護化などのために脱会する傾向
- 4 自治会費を払わないメンバーが増える傾向
- 5 活動に全く参加しないメンバーが増える傾向
- 6 活動がマンネリ化して魅力が乏しくなる傾向
- 7 役員の高齢化や固定化が著しくなる傾向
- 8 役員のなり手不足が著しくなる傾向
- 9 活動資金を確保することが難しくなる傾向
- 10 組織の運営や意思決定の方法をめぐるトラブルや訴訟が増える傾向
- 11 固有のルール(ごみ出しや出労など)をめぐる苦情やトラブルが増える傾向
- 12 高齢化や過疎化のために活動の担い手がいなくなり組織の維持そのものが難しくなる傾向
- 13 人口増加や転出入などの人口異動のために安定した組織運営が非常に難しくなる傾向
- 14 外国人住民が増えて意思疎通が難しくなる傾向
- 15 自治会・町内会等の合併・広域化が進まない傾向
- 16 その他(具体的に;)
- 17 特に問題や課題はない
- 18 わからない

◆第2部◆ 自治会・町内会等と貴自治体との関係についてお尋ねします。

◆ まず、組織的な仕組みやルールについてお尋ねします。

Q 8 貴自治体における自治会・町内会等との連絡調整事務を主として担当している本庁の所管課係等の名称を教えてください。

部局名 () 課室名 () 係等名 ()

Q 9 この所管課室の所属する部局の系統は、次のどれに該当しますか。(1つに○)

- | | |
|-----------|----------------|
| 1 総務部門系 | 6 地域振興部門系 |
| 2 企画調整部門系 | 7 産業経済部門系 |
| 3 行政経営部門系 | 8 社会教育・生涯学習部門系 |
| 4 市民生活部門系 | 9 その他(具体的に;) |
| 5 市民協働部門系 | |

Q 10 この所管課室の事務分掌は、ボランティア団体やNPO(民間非営利組織)の支援や協働に関連する事務を含んでいますか。(1つに○)

- 1 含んでいる 2 含んでいない

Q 11 本庁以外で、自治会・町内会等との連絡調整事務を分担する支所(地域自治区事務所や地域センター等を含む)や出張所の課係等がありますか。政令指定都市の場合は、「支所」を「区役所」と読み替えてください(以下、同様)。(該当するものに○)

- 1 支所に担当課係等がある
2 出張所に担当がある
3 支所または出張所はあるが、該当する課係はない
4 支所または出張所はない

Q 12 貴自治体における自治会・町内会等(またはその会長・区長等)の上位連合組織のタイプは、次のどれに一番近いですか。(1つに○)

- 1 全行政区域の自治会・町内会等を代表・網羅する単一の連合会組織がある。(例:○○市自治会連合会、○○市連合区長会、○○町区長会など) ⇒ SQ へ
2 全行政区域を代表・網羅する単一の連合会組織はないが、貴自治体内のすべての地区に、当該地区の自治会・町内会等を代表・網羅するような、複数の地区連合会組織がある。(例:○○地区自治会連合会、○○地区町内会連合会など)
3 全行政区域を代表・網羅する単一の連合会組織はないが、貴自治体内の地区ごとに地区連合会がある地区と、無い地区とが並存している
4 連合会組織はない
5 その他(具体的に;)

SQ Q12で1(単一の連合会がある)と答えた場合、SQ1～6にお答えください;

SQ1 この連合会の名称を教えてください。

⇒正式名称 ()

S Q 2 この連合会の設置根拠は、次のどれですか。(上位の例規 1つに○)

- | | |
|-------------|---------------|
| 1 団体の規約・会則等 | 4 要綱・規程等 |
| 2 条例 | 5 明文の設置根拠は無い |
| 3 規則 | 6 その他(具体的に;) |

S Q 3 本庁舎または支所出張所その他の公共施設の中に、この連合会の事務所(連絡先)を設置していますか。(1つに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 設置している | 2 設置していない |
|----------|-----------|

S Q 4 この連合会には、会の事務処理を行うための専任の職員がいますか。(1つに○)

- | | |
|---------------|----------|
| 1 常勤の専任職員がいる | 4 その他() |
| 2 非常勤の専任職員がいる | 5 わからない |
| 3 専任の職員はいない | |

S Q 5 貴自治体(所管課係等)では、この連合会の事務の一部を支援する業務(総会開催事務、会計事務、各種連絡調整事務など)を行っていますか。(1つに○)

- | |
|--------------------|
| 1 行っている⇒(主な事務内容;) |
| 2 行っていない |

S Q 6 貴自治体では、この連合会に運営費等の補助金・交付金等(役員等への報償費を含む)を交付していますか。(1つに○)

- | |
|-----------------------|
| 1 交付している⇒(交付・支給基準は;) |
| 2 交付していない |

Q 13 貴自治体では、自治会・町内会等の会長を直接に行政委嘱委員とする連絡調整組織(行政区長、自治委員などの制度)を設置していますか。(1つに○)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1 <u>全域</u> に設置⇒ <u>S Q へ</u> | 4 平成 13 年以降に <u>廃止</u> 済み |
| 2 <u>一部地区</u> に設置⇒ <u>S Q へ</u> | 5 <u>設置していない</u> |
| 3 <u>現在設置を検討中</u> | |

S Q 013 で 1 または 2 (全域または一部地区で設置)と回答した場合;

S Q 1 その名称を教えてください()

S Q 2 その設置根拠は何ですか。(上位例規 1つに○)

- | | | | |
|------|------|----------|--------|
| 1 条例 | 2 規則 | 3 要綱・規程等 | 4 特にない |
|------|------|----------|--------|

S Q 3 委員への報酬(他の名目によるものを含む)はどのような方法で支給されていますか。(1つに○)

- | |
|--|
| 1 委員への <u>均等割</u> の額のみ |
| 2 委員の所属する地区の世帯数に単価を乗じた <u>世帯割</u> の額のみ |
| 3 上記の 1 と 2 の組み合わせ (<u>均等割+世帯割</u>) の額 |
| 4 その他の支給方法(具体的に;) |
| 5 報酬はない (<u>無報酬</u>) |

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学日高昭夫／基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査

- 6 -

SQ4 平成20年度の委嘱委員総数と年間報酬総額はいくらになりますか。(単位：人、千円)

委嘱委員総数					人	報酬総額							千円
--------	--	--	--	--	---	------	--	--	--	--	--	--	----

Q 14 貴自治体では、自治会・町内会等の会長以外の役員（副会長・区長代理、会計、環境衛生委員、土木委員、文化スポーツ委員、組長など）を行政委嘱委員とする制度を設置していますか。
(1つに○)

- 1 設置している⇒SQへ 2 設置していない

SQ Q14で1（設置している）と回答した場合；

SQ1 その設置根拠は何ですか。(上位の例規1つに○)

- 1 条例 2 規則 3 要綱・規程等 4 特にない

SQ2 委員への報酬(他の名目によるものを含む)はどのような方法で支給されていますか。
(1つに○)

- 1 委員への均等割の額のみ
2 委員の所属する地区の世帯数に単価を乗じた世帯割の額のみ
3 上記の1と2の組み合わせ(均等割+世帯割)の額
4 その他の支給方法(具体的に；)
5 報酬はない(無報酬)

SQ3 委嘱委員の具体的な役職名を教えてください。

--

Q 15 貴自治体では、自治会・町内会等の区域（またはその地区連合会等の区域）ごとに当該地区に在住する住民個人を行政協力委員（市政協力委員、連絡員、世話人など）として委嘱し、各地区との連絡調整を行う制度を設置していますか。(1つに○)

- 1 全域に設置⇒SQへ 4 平成13年以降に廃止済み
2 一部地区に設置⇒SQへ 5 設置していない
3 現在設置を検討中

SQ Q15で1または2（全域または一部地区で設置）と回答した場合；

SQ1 その名称を教えてください()

SQ2 委嘱される委員の実際は、次のどれに一番近いですか。(1つに○)

- 1 8割以上が自治会・町内会等の会長や役員である
2 大半(6割以上)は自治会・町内会等の会長や役員であるが、自治会・町内会等を基盤としない個人やNPOの代表者などもかなり含まれている
3 自治会・町内会等の会長や役員も含まれているが、大半は自治会・町内会等を基盤としない個人やNPOの代表者などで構成されている
4 ほとんど自治会・町内会等を基盤としない個人やNPOの代表者などで構成されている
5 その他()

SQ3 その設置根拠は何ですか。(上位例規1つに○)

- 1 条例 2 規則 3 要綱・規程等 4 特にない

SQ4 委員への報酬(他の名目によるものを含む)はどのような方法で支給されていますか。
(1つに○)

- 1 委員への均等割の額のみ
2 委員の所属する地区の世帯数に単価を乗じた世帯割の額のみ
3 上記の1と2の組み合わせ(均等割+世帯割)の額
4 その他の支給方法(具体的に;)
5 報酬はない(無報酬)

SQ5 平成20年度の委嘱委員総数と年間報酬総額はいくらになりますか。(単位: 人、千円)

委嘱委員総数						人	報酬総額									千円
--------	--	--	--	--	--	---	------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

◆ 次に、業務委託、交付金、補助金等の仕組みやルールについてお尋ねします。

Q 16 貴自治体では、行政区域全体に及び自治会・町内会等への一律の業務委託を行うため、包括的な業務委託契約を自治会・町内会等(連合会または連合会長等)との間で結んでいますか。ここで「包括的」とは、たとえば広報誌の配布だけでなく、それ以外にも2つ以上の業務をまとめて依頼する場合をさせていただきます。(1つに○)

- 1 全域で包括的な委託契約を結んでいる⇒SQへ
2 一部地区で包括的な委託契約を結んでいる⇒SQへ
3 現在検討中である
4 平成13年以降に廃止した
5 該当しない

SQ Q16で1または2(全域または一部地区で結んでいる)と回答した場合;

SQ1 委託契約の金額の基本的な積算方法を教えてください。(1つに○)

- 1 対象地区の住基台帳に基づく住民世帯数に単価を乗じた額
2 対象地区の住民世帯のうち、自治会・町内会等に参加している世帯数に単価を乗じた額
3 対象地区の住民人口に単価を乗じた額
4 委託業務の種類や業務量により積算した額
5 その他の積算方法(具体的に;)

SQ2 平成20年度予算の年間委託料総額はいくらになりますか。(単位: 千円)

年間委託料総額									千円 (右詰記入)
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------

Q 17 貴自治体では、行政区域全体に及び自治会・町内会等への依頼事項や各種の行政連絡業務などの活動に対して一律の財政措置を行うため、個別分野・事務ごとの補助金・奨励金等とは別に、包括的な補助金・交付金制度(一括交付)を設けていますか。(1つに○)

- 1 全域で一括交付している⇒SQへ 4 平成13年以降に廃止した
2 一部地区で一括交付している⇒SQへ 5 該当しない
3 現在検討中

- 8 -

□ SQ Q19で1 (単体の防犯灯補助制度を設けている) と回答した場合；

SQ 1 直近の調査時点における防犯灯の総数を下に記入してください。(単位：灯)

--	--	--	--	--	--

 灯 (右詰記入) 調査時点は ()

SQ 2 SQ 1の防犯灯の総数(A)は、貴自治体で道路管理者等として設置管理している街路灯(B)を(A)と合算した街路灯・防犯灯の総数(C)のおよそ何割(A÷C)に相当しますか。概数による推計で結構です。(1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 9割以上 | 5 5割以上～6割未満 | 9 1割以上～2割未満 |
| 2 8割以上～9割未満 | 6 4割以上～5割未満 | 10 1割未満 |
| 3 7割以上～8割未満 | 7 3割以上～4割未満 | 11 不明 |
| 4 6割以上～7割未満 | 8 2割以上～3割未満 | |

SQ 3 防犯灯に対する補助金交付の根拠は何ですか。(上位例規1つに○)

- 1 条例 2 規則 3 要綱・規程等 4 各年度の予算上の措置

SQ 4 設置または付替えに対する補助がありますか。(1つに○)

- 1 ある⇒**SQ 4-1** 2 ない

SQ 4-1 SQ 4で1 (ある) と回答した場合；1灯当たりの補助限度額を記入してください。政令指定都市で区役所毎に違う場合は、標準的な例を示してください。

① 共架式 (電柱や壁などに取り付ける場合)

1灯につき限度額 (円)					
--------------	--	--	--	--	--

 円 (右詰記入)

② 独立式 (支柱を建て取り付ける場合)

1灯につき限度額 (円)					
--------------	--	--	--	--	--

 円 (右詰記入)

SQ 5 維持管理 (電気代または補修費) に対する補助がありますか。(1つに○)

- 1 ある ⇒**SQ 5-1** 2 ない

SQ 5-1 SQ 5で1 (ある) と回答した場合；補助金支給の基本的な積算方法は、次のどれに該当しますか。該当するものについては、⇒右側の数値も記入してください。(複数回答可)

- 1 電気代の全額補助
- 2 電気代に対する定率補助 ⇒ 補助割合は () %
- 3 補修費に対する定額補助 ⇒ 1灯あたり () 円
- 4 自治会・町内会等への定額 (均等割) 補助 ⇒ 1団体あたり () 万円
- 5 自治会・町内会等の世帯割補助 ⇒ 世帯あたり () 円
- 6 自治会・町内会等への人口割補助 ⇒ 人口あたり () 円
- 7 その他 (具体的に；)

SQ 6 平成20年度予算における防犯灯補助金 (設置および維持管理) の総額を記入してください。(単位：千円)

--	--	--	--	--	--

 千円 (右詰記入)

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学日高昭夫／基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査

・ 10 ・

Q 20 貴自治体では、上で質問した以外で、自治会・町内会等を対象とする、次に掲げるような個別分野（自治会・町内会等の所管課以外の課室が所管している事務事業を含む）の補助金・奨励金等の単独補助事業（国や県等の補助事業分は除外）を設けていますか。該当するものがあればすべてに○をつけてください。（複数回答可）

- 1 自治会・町内会等が管理運営するごみ集積場の設置または改善に対する補助
- 2 自治会・町内会等が管理運営する掲示板の新設または修繕に対する補助
- 3 自治会・町内会等が組織する自主防災活動に対する補助または機材用品等の貸与・支給
- 4 自治会・町内会等が組織する自主防犯活動に対する補助または機材用品等の貸与・支給
- 5 自治会・町内会等の組織する資源リサイクル活動に対する報奨金等
- 6 自治会・町内会等が組織するコミュニティ活動の推進に対する補助

Q 21 これまでに掲げた以外に、自治会・町内会等を対象とする独自の財政支援制度（補助金、交付金など）があれば、主なものについて3つまで、その名称、目的、方法、予算額を教えてください。

補助金、交付金等の名称	主な目的	補助対象や基準などの交付方法	平成 20 年度予算総額 (単位：千円)

Q 22 貴自治体には、個別の単位自治会・町内会等との間で、個別の協定等を結んだり、委託をしたり、公の施設の管理運営について指定管理者としたりしている、個別提携のケースがありますか。（複数回答可）

- 1 ある⇒☒SQへ 2 ない 3 把握していない

SQ Q22 で 1（ある）と回答した場合；

SQ 1 具体的な事例を教えてください。

個別提携の種類	具体的な事例の概要
協定等	
委託	
指定管理者	

Q 23 貴自治体が、自治会・町内会等との関係を再検討する際に、これまで、苦慮または配慮してきた事項はどんなことですか。特に重要なことを2つまで選んでください。(2つまで○)

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| 1 合併前の旧制度・運用の <u>一本化・統合化</u> | 6 自治会・町内会等と <u>NPOとの連携</u> |
| 2 合併前の旧制度・運用を尊重した <u>多様化</u> | 7 従来の制度・運用の <u>抜本的な変更</u> |
| 3 連合会や地区 <u>連合会の組織化</u> | 8 <u>補助金等の縮減や統合化</u> |
| 4 単位自治会・町内会等との間の <u>規模の格差是正</u> | 9 その他 () |
| 5 自治会・町内会等の <u>自主性・自立性の尊重</u> | 10 特になし |

◆ **第2部の最後に、自治会・町内会等の連携の内容や方法についてお尋ねします。**

Q 24 貴自治体が、現在、自治会・町内会等(会長・区長や役員を含む)に依頼したり、自治会・町内会等と連携、協働したりしている事務や業務(以下、提携業務と呼ぶ。)で、該当するものが含まれていればすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1 行政の住民窓口業務(証明書交付、納税・各種保険料納付・共済加入促進など)の取次ぎ
- 2 介護保険や生活保護などの申請促進の取次ぎ
- 3 敬老会や成人式などの対象者の調査や祝品等の配布
- 4 災害救援物資などの緊急時の配布
- 5 行政広報誌や議会だより、地域協議会だよりなどの定期広報物の配布、回覧、掲示
- 6 行政各部署のチラシ、ポスター、物品等の非定期または緊急の配布、回覧、掲示
- 7 地域の防災、防犯、その他の緊急連絡網や緊急告知(避難勧告等)のための情報伝達
- 8 審議会、協議会、環境保全委員、民生委員、社会教育委員、農業委員等の委員の推薦や選出
- 9 道路、水路、街灯、カープミラー、防護柵、ごみ集積所等の新設改修などの地区要望の取次ぎ
- 10 地区内の住宅や公共施設の建設、公共工事、道路境界決定などの仲立ちや調整
- 11 家庭ごみの分別や資源物回収リサイクル
- 12 河川、水路、公園、道路などの美化清掃、カラスなどの被害防止や害虫駆除などの環境整備
- 13 地域ぐるみの地球温暖化対策への取り組み
- 14 高齢者の介護・見守り・地区敬老会の実施などの高齢化対策
- 15 子育て支援や子どもの健全育成、小中学校との連携
- 16 スポーツの振興や健康づくり
- 17 外国人住民とのコミュニケーションや融和、異文化交流
- 18 里山の保全、鳥獣被害や限界集落の対策
- 19 地区の防災訓練や防災マップの作成、災害弱者の救護体制の整備などの防災対策
- 20 地区防犯マップの作成や児童生徒の登下校時の防犯パトロール等の防犯活動
- 21 防犯灯、カープミラー、集会所などの設置管理
- 22 道路の維持修繕
- 23 共同募金や災害救援募金、地区社協会費などの寄付金・募金集め
- 24 その他(具体的に;)
- 25 該当なし

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学日高昭夫／基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査

・ 12 ・

Q 25 Q24 に掲げた 1～25 の提携業務リストの中で、今後、行政として特に重視したい提携業務があれば、上の項目の中からその番号を最大5つまで記入してください。(複数回答可)

(該当なしの場合、先頭に 25 を記入)

Q 26 Q24 で○をつけた現在行っている提携業務の中で、貴自治体が、今後、行政として廃止や縮小などの見直しをしたいと考えているものがあれば、上の項目の中からその番号を最大5つまで記入してください。(複数回答可)

(該当なしの場合、先頭に 25 を記入)

Q 27 貴自治体の自治会・町内会等では、いわゆる回覧板を利用しているところかどのくらいありますか。経験的な推定で結構です。(1つに○)

- 1 ほとんどすべて (9割以上) の自治会・町内会等で利用している
- 2 大半 (7割以上) の自治会・町内会等で利用している
- 3 半数以上の自治会・町内会等で利用している
- 4 半数には満たないが、ある程度 (3割以上) の自治会・町内会等で利用している
- 5 ほとんどの自治会・町内会等で利用していない (3割未満)
- 6 わからない

Q 28 貴自治体では、上で質問した項目以外に、自治会・町内会等の加入率の向上や組織・活動の活性化を図るために、次のような行政的対応を行っていますか。(それぞれ1つに○)

行政対応策の区分	すでに行っている	今後予定している	当面予定はない
a) 加入促進を奨励する条例の制定	1	2	3
b) 会長・役員等への研修会や先進地視察	1	2	3
c) モデル自治会・町内会等の普及促進	1	2	3
d) 行政の広報誌、HP、パネル展示会等による活動内容や役員等の紹介	1	2	3
e) 転入者などへの自治会・町内会等への加入案内	1	2	3
f) 加入促進に取り組む自治会・町内会等の特定事業 (会報発行やHP開設、情報公開など) に対する助成金交付	1	2	3
g) 庁内外のメンバーによる加入率向上策等のプロジェクトチームや研究会	1	2	3
h) 行政の地域担当職員による自治会・町内会等の会議・組織運営等への支援	1	2	3
i) その他 (具体的に ;)	1	2	3

1 しばしばある 2 たまにある 3 ほとんどない 4 全くない

1 しばしばある 2 たまにある 3 ほとんどない 4 全くない

1 しばしばある 2 たまにある 3 ほとんどない 4 全くない

1 しばしばある 2 たまにある 3 ほとんどない 4 全くない

1 常にある 2 しばしばある 3 たまにある 4 ほとんどない

1	先見性	7	専門性
2	創造性	8	効率性
3	多様性	9	自主性
4	安定性	10	実行性
5	継続性	11	その他（ ）
6	公平性	12	特にない

- 1 設置している⇒SQへ
- 2 設置を予定している⇒SQへ
- 3 平成13年以降に廃止した
- 4 設定していない

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

S Q Q35 で 1 または 2（設定または予定）と回答した場合；

S Q 1 この区域（ブロック）の設置根拠は、次のどれに該当しますか。当てはまるものすべてに○をしてください。（複数回答可）

- 1 政令指定都市の行政区
- 2 地方自治法上の地域自治区
- 3 合併特例法上の地域自治区
- 4 合併特例区
- 5 条例に基づく独自の区域⇒（具体的な名称等；）
- 6 規則・要綱等による独自の区域⇒（具体的な名称等；）
- 7 その他（具体的に；）

S Q 2 この区域（ブロック）の範囲は、次のどれに該当しますか。重層的な階層の場合や区域が重複する場合には、当てはまるものすべてに○をしてください。ただし、政令指定都市の場合は、行政区をさらに細分化したコミュニティ区域についてお答えください。（複数回答可）

- 1 地区連合自治会・町内会等の単位
- 2 平成 11 年 4 月 1 日以降の市町村合併の旧市町村の単位
- 3 小学校区の単位
- 4 公民館区域の単位
- 5 コミュニティ・センターや地域センターの単位
- 6 中学校区の単位
- 7 支所の単位
- 8 出張所の単位
- 9 旧慣による区域の単位
- 10 その他（具体的に；）

S Q 3 この区域（ブロック）で、コミュニティ施策の企画実施の中心的な役割が期待される住民参加組織はどのようなものですか。（複数回答可）

- 1 合併特例法による地域審議会
- 2 地域自治区や合併特例区の地域協議会
- 3 独自のまちづくり協議会、自治協議会、地域まちづくり委員会（各種団体参加型）
- 4 独自の住区協議会や市民委員会（個人参加型）
- 5 地区連合自治会・町内会等
- 6 その他（具体的に；）
- 7 特にない

S Q 4 この住民参加組織の組織化の範囲を教えてください。（1つに○）

- 1 行政区の全域でもれなく組織化されている
- 2 行政区の一部で条件の整ったところから徐々に組織化されている
- 3 行政区の中で、適用される区域と適用されない区域が固定して並存している
- 4 その他（具体的に；）

S Q 5 この住民参加組織の主な構成員は次のどれにあてはまりますか。(複数回答可)

- 1 自治会・町内会等の役員
- 2 各種地域団体(交通安全、スポーツ、防災・防犯、女性、青少年、老人、社会教育関係などの団体)の役員
- 3 地域協議会や地域審議会の委員
- 4 ボランティア団体やNPOなどの会員
- 5 公募の住民
- 6 任意参加の個人
- 7 官公署の職員、学識経験者、専門家
- 8 その他 ()

Q 36 貴自治体では、コミュニティ施策の企画・実施に関連して、次の表の各項目に該当する制度や事業を導入していますか。包括的な条例の中に、該当する条項が含まれる場合は、「1＝導入済み」に○をつけてください。(それぞれ1つに○)

制度等の区分	導入済み	導入予定	予定なし
a) 自治基本条例・まちづくり基本条例	1	2	3
b) 常設型住民投票条例	1	2	3
c) 住民協働推進条例・パートナーシップ条例	1	2	3
d) 公募型協働事業	1	2	3
e) 住民提案型まちづくり補助事業	1	2	3
f) マッチングギフト方式の住民活動支援基金	1	2	3

F A自由回答

a) 貴自治体における自治会・町内会等との協働または地域コミュニティ施策などで、特徴的なことがあれば、教えてください。

b) 本調査に関することで、何かご意見やご提案、その他の情報があれば、教えてください。

★ ご協力ありがとうございました。ご記入もれなどがないことをご確認の上、お手数ですが同封の返信用封筒により、平成 20 年 12 月 10 日必着で返送をお願いします。

調査協力自治体一覧(平成20年11月1日現在の区分による。)

[illegible]

都道府県別の回収状況

都道府県	市区町村数(母集団)			有効回答数(サンプル)			有効回答率		
	市・特別区	町村	合計	市・特別区	町村	合計	市・特別区	町村	合計
北海道	35	145	180	23	78	101	65.7%	53.8%	56.1%
青森県	10	30	40	7	17	24	70.0%	56.7%	60.0%
岩手県	13	22	35	9	13	22	69.2%	59.1%	62.9%
宮城県	13	23	36	10	16	26	76.9%	69.6%	72.2%
秋田県	13	12	25	13	6	19	100.0%	50.0%	76.0%
山形県	13	22	35	11	11	22	84.6%	50.0%	62.9%
福島県	13	46	59	11	24	35	84.6%	52.2%	59.3%
茨城県	32	12	44	25	9	34	78.1%	75.0%	77.3%
栃木県	14	17	31	13	13	26	92.9%	76.5%	83.9%
群馬県	12	26	38	9	14	23	75.0%	53.8%	60.5%
埼玉県	40	30	70	28	19	47	70.0%	63.3%	67.1%
千葉県	36	20	56	32	12	44	88.9%	60.0%	78.6%
東京都	49	13	62	36	6	42	73.5%	46.2%	67.7%
神奈川県	19	14	33	12	7	19	63.2%	50.0%	57.6%
新潟県	20	11	31	13	5	18	65.0%	45.5%	58.1%
富山県	10	5	15	7	4	11	70.0%	80.0%	73.3%
石川県	10	9	19	8	6	14	80.0%	66.7%	73.7%
福井県	9	8	17	8	5	13	88.9%	62.5%	76.5%
山梨県	13	15	28	11	11	22	84.6%	73.3%	78.6%
長野県	19	62	81	15	39	54	78.9%	62.9%	66.7%
岐阜県	21	21	42	18	13	31	85.7%	61.9%	73.8%
静岡県	23	15	38	19	9	28	82.6%	60.0%	73.7%
愛知県	35	26	61	26	18	44	74.3%	69.2%	72.1%
三重県	14	15	29	7	10	17	50.0%	66.7%	58.6%
滋賀県	13	13	26	10	5	15	76.9%	38.5%	57.7%
京都府	15	11	26	9	4	13	60.0%	36.4%	50.0%
大阪府	33	10	43	26	6	32	78.8%	60.0%	74.4%
兵庫県	29	12	41	22	7	29	75.9%	58.3%	70.7%
奈良県	12	27	39	10	12	22	83.3%	44.4%	56.4%
和歌山県	9	21	30	6	11	17	66.7%	52.4%	56.7%
鳥取県	4	15	19	2	9	11	50.0%	60.0%	57.9%
島根県	8	13	21	8	7	15	100.0%	53.8%	71.4%
岡山県	15	12	27	7	6	13	46.7%	50.0%	48.1%
広島県	14	9	23	8	4	12	57.1%	44.4%	52.2%
山口県	13	7	20	10	3	13	76.9%	42.9%	65.0%
徳島県	8	16	24	2	4	6	25.0%	25.0%	25.0%
香川県	8	9	17	6	4	10	75.0%	44.4%	58.8%
愛媛県	11	9	20	6	7	13	54.5%	77.8%	65.0%
高知県	11	23	34	5	7	12	45.5%	30.4%	35.3%
福岡県	28	38	66	20	28	48	71.4%	73.7%	72.7%
佐賀県	10	10	20	5	3	8	50.0%	30.0%	40.0%
長崎県	13	10	23	11	9	20	84.6%	90.0%	87.0%
熊本県	14	33	47	11	10	21	78.6%	30.3%	44.7%
大分県	14	4	18	9	3	12	64.3%	75.0%	66.7%
宮崎県	9	21	30	7	6	13	77.8%	28.6%	43.3%
鹿児島県	18	27	45	13	13	26	72.2%	48.1%	57.8%
沖縄県	11	30	41	6	16	22	54.5%	53.3%	53.7%
全 体	806	999	1805	590	549	1139	73.2%	55.0%	63.1%
				無効票		2			
				回収数		1141			

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

2009/9/14 14:45

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

No.	表頭項目 (Y)	表頭項目 (X)	ページ
1	住民基本台帳による人口段階区分	7F4人口規模別自治体区分(小規模圏)	1
2	住民基本台帳による人口段階区分	10年間の人口増加率%	2
3	住民基本台帳による人口段階区分	標準当たり人口	2
4	住民基本台帳による人口段階区分	標準当たり人口と人口増減率による地域区分	3
5	住民基本台帳による人口段階区分	P2 自治体区分	4
6	住民基本台帳による人口段階区分	F2 合併の有無	4
7	住民基本台帳による人口段階区分	F3a1 合併形式	5
8	住民基本台帳による人口段階区分	F3a2 合併市町村数	5
9	住民基本台帳による人口段階区分	F3a3 主たる合併時期	6
10	住民基本台帳による人口段階区分	Q1 自治会の組織化の状況	6
11	住民基本台帳による人口段階区分	K3-1 自治会の名称	7
12	住民基本台帳による人口段階区分	K3-2 単多1自治会の名称	8
13	住民基本台帳による人口段階区分	K5-1 自治会加入状況	9
14	住民基本台帳による人口段階区分	Q6 自治会の活動状況	10
15	住民基本台帳による人口段階区分	Q7 自治会のかきえり問題	11
16	住民基本台帳による人口段階区分	Q9 相当課の所属部署の系統	13
17	住民基本台帳による人口段階区分	Q10 相当課のNPO支援業務の有無	14
18	住民基本台帳による人口段階区分	Q11 支所・出前所での相当課の有無	14
19	住民基本台帳による人口段階区分	Q12 自治会連合会の状況	15
20	住民基本台帳による人口段階区分	Q12a2 連合会の設置根拠	16
21	住民基本台帳による人口段階区分	Q12a3 連合会の庁内庁外関係の有無	16
22	住民基本台帳による人口段階区分	Q12a4 連合会の専任職員	17
23	住民基本台帳による人口段階区分	Q12a5 行政による連合会支援事務	17
24	住民基本台帳による人口段階区分	Q12a6 連合会への運営補助金等	18
25	住民基本台帳による人口段階区分	Q13 自治会長の行政委嘱委員制度の設置	18
26	住民基本台帳による人口段階区分	Q13a2 自治会長委嘱制度の設置根拠	19
27	住民基本台帳による人口段階区分	Q13a3 自治会長委嘱委員への報酬等の支給方法	19
28	住民基本台帳による人口段階区分	Q14 自治会長以外の役員による行政委嘱委員制度の設置	20
29	住民基本台帳による人口段階区分	Q14a1 自治会長以外の役員による行政委嘱委員の設置根拠	20
30	住民基本台帳による人口段階区分	Q14a2 自治会長以外の役員による委嘱委員の報酬等の支給	21
31	住民基本台帳による人口段階区分	Q15 個人委嘱の行政協力委員制度の設置	21
32	住民基本台帳による人口段階区分	Q15a2 個人委嘱の行政協力委員の実態	22
33	住民基本台帳による人口段階区分	Q15a3 個人委嘱の行政協力委員の設置根拠	22
34	住民基本台帳による人口段階区分	Q15a4 個人委嘱の行政協力委員への報酬等の支給方法	23
35	住民基本台帳による人口段階区分	Q16 自治会との包括委託の状況	23
36	住民基本台帳による人口段階区分	Q16a1 包括委託の経費方法	24
37	住民基本台帳による人口段階区分	Q17 自治会への一括(包括)交付金制度の状況	24
38	住民基本台帳による人口段階区分	Q17a1 自治会への一括交付金の根拠	25
39	住民基本台帳による人口段階区分	Q17a2 自治会への一括交付金の経費方法	26
40	住民基本台帳による人口段階区分	Q18 自治会の集会所への補助制度の状況	26
41	住民基本台帳による人口段階区分	Q18a1 集会所への補助内容	27
42	住民基本台帳による人口段階区分	Q19 防犯灯・防犯灯の設置管理の考え方	27
43	住民基本台帳による人口段階区分	Q19a2 補助対象防犯灯の割合	28
44	住民基本台帳による人口段階区分	Q19a3 防犯灯補助の根拠	29
45	住民基本台帳による人口段階区分	Q19a4 防犯灯の設置・付替へ補助の有無	29
46	住民基本台帳による人口段階区分	Q19a5 防犯灯の維持管理補助の有無	30
47	住民基本台帳による人口段階区分	Q19a5-1 防犯灯維持管理補助の経費方法	30
48	住民基本台帳による人口段階区分	Q20 自治会への個別分野の補助金等の状況	31
49	住民基本台帳による人口段階区分	Q22 単独自治会との補助関係の状況	31

No.	表頭項目 (Y)	表頭項目 (X)	ページ
50	住民基本台帳による人口段階区分	Q23 自治会との関係の所縁村で苦慮又は配慮する事項	32
51	住民基本台帳による人口段階区分	Q24 自治会に対する依頼・経費業務の現状	33
52	住民基本台帳による人口段階区分	Q25 今後重視したい自治会に対する依頼・経費業務	35
53	住民基本台帳による人口段階区分	Q26 今後重視・増大したい自治会に対する依頼・経費	37
54	住民基本台帳による人口段階区分	Q27 自治会の創設後の利用状況	39
55	住民基本台帳による人口段階区分	Q28a 自治会加入奨励条例の制定	39
56	住民基本台帳による人口段階区分	Q28b 自治会長・役員の研究・先進地視察	40
57	住民基本台帳による人口段階区分	Q28c モデル自治会の普及促進	40
58	住民基本台帳による人口段階区分	Q28d 行政広報・HP・パネル展示等での自治会活動	41
59	住民基本台帳による人口段階区分	Q28e 新入会への自治会加入案内	41
60	住民基本台帳による人口段階区分	Q28f 自治会の加入促進事業への補助	42
61	住民基本台帳による人口段階区分	Q28g 自治会加入率向上プロジェクト・研究会	42
62	住民基本台帳による人口段階区分	Q28h 地域担当職員による自治会支援	43
63	住民基本台帳による人口段階区分	Q28i その他	43
64	住民基本台帳による人口段階区分	Q29 自治会が首長選挙・地方議員選挙の推進団体にな	44
65	住民基本台帳による人口段階区分	Q30 自治会が行政改革への推進団体にならな	45
66	住民基本台帳による人口段階区分	Q31 自治会が政策や事業の推進団体にならな	45
67	住民基本台帳による人口段階区分	Q32 自治会が政策や事業の反対・抵抗の団体にならな	45
68	住民基本台帳による人口段階区分	Q33 自治会以外のボランティア・NPOによるコミ	46
69	住民基本台帳による人口段階区分	Q34 行政から見た自治会に期待する機能	47
70	住民基本台帳による人口段階区分	Q35 広域ブロックの設置状況	48
71	住民基本台帳による人口段階区分	Q35a1 広域ブロックの設置根拠	49
72	住民基本台帳による人口段階区分	Q35a2 広域ブロックの組織	50
73	住民基本台帳による人口段階区分	Q35a3 広域ブロックの中心的な住民参加組織のタイプ	51
74	住民基本台帳による人口段階区分	Q35a4 広域ブロックの住民参加組織の組織化の範囲	52
75	住民基本台帳による人口段階区分	Q35a5 広域ブロックの住民参加組織の主な構成員	53
76	住民基本台帳による人口段階区分	Q36a 自治基本条例	54
77	住民基本台帳による人口段階区分	Q36b 消防防災市民防衛条例	54
78	住民基本台帳による人口段階区分	Q36c 住民協働条例	55
79	住民基本台帳による人口段階区分	Q36d 公衆情報協働事業	55
80	住民基本台帳による人口段階区分	Q36e 住民協働まちづくり補助事業	56
81	住民基本台帳による人口段階区分	Q36f マチンギンゴット方式の住民活動支援基金	56
82	住民基本台帳による人口段階区分	1) 地域ブロック(統合)	57
83	住民基本台帳による人口段階区分	1) 財政力指数による自治体区分	57
84	住民基本台帳による人口段階区分	自治会との関係制度の導入状況(MA変換)	58

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込__住民基本台帳人口区分によるクロス集計

- 1 -

研究年報 社会科学研究 第35号 (2015年 2月15日)

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	世帯人口規模別自治体区分 (小規模編)									
		5千人未満	5千人以上1万人未満	1万人以上13万人未満	13万人以上15万人未満	15万人以上18万人未満	18万人以上20万人未満	20万人以上30万人未満	30万人以上40万人未満	40万人以上	不明
全体	1139 100.0	106 9.3	136 11.9	286 25.0	181 15.9	189 16.6	127 11.2	33 2.9	53 4.7	18 1.6	0 0.0
人口 (住民基本台帳)											
5000人未満	106 100.0	106 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5000人以上~1万人未満	137 100.0	0.0	136 99.3	1 0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1万人以上~3万人未満	286 100.0	0.0	0.0	285 99.7	1 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3万人以上~5万人未満	178 100.0	0.0	0.0	0.0	176 98.9	2 1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5万人以上~10万人未満	195 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4 2.1	187 95.9	4 2.1	0.0	0.0	0.0
10万人以上~20万人未満	127 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123 96.9	4 3.1	0.0	0.0	0.0
20万人以上~30万人未満	31 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29 93.5	2 6.5	0.0	0.0
30万人以上~40万人未満	51 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51 100.0	0.0	0.0
40万人以上	18 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18 100.0	0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	10年間の人口増加率%			世界当たり人口が 平均以上	世界当たり人口が 平均未満	不明
		人口増加 地域	人口減少 地域	不明			
全体	1,139	42.8	71.1	0	552	587	0
	100.0	37.6	62.4	0.0	48.5	51.5	0.0
住民基本台帳に よる人口階級区 分	5,000人未満	106	9	97	38	68	0
		100.0	8.5	91.5	35.8	64.2	0.0
	5,000人以上～1万人未 満	137	17	120	71	66	0
		100.0	12.4	87.6	61.8	48.2	0.0
	1万人以上～3万人未 満	296	83	213	191	105	0
		100.0	28.0	72.0	64.5	35.5	0.0
	3万人以上～5万人未 満	178	68	110	107	71	0
		100.0	38.2	61.8	60.1	39.9	0.0
	5万人以上～10万人未 満	195	95	100	98	97	0
		100.0	48.7	51.3	50.3	49.7	0.0
10万人以上～20万人 未満	127	79	48	0	39	88	0
		100.0	62.2	37.8	30.7	69.3	0.0
	20万人以上～30万人 未満	31	20	11	5	26	0
		100.0	64.5	35.5	16.1	83.9	0.0
	30万人以上～40万人 未満	51	41	10	2	49	0
		100.0	80.4	19.6	3.9	96.1	0.0
60万人以上	18	16	2	0	1	17	0
		100.0	88.9	11.1	5.6	94.4	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	世帯当たり人口と人口増減率による地域区分					
		大世帯型 人口増加 地域	小世帯型 人口増加 地域	大世帯型 人口減少 地域	小世帯型 人口減少 地域	不明	
全体	1139 100.0	208 18.3	220 19.3	344 30.2	367 32.2	0 0.0	
住民基本台帳に ある人口増加区 分							
5000人未満	106 100.0	5 4.7	4 3.8	33 31.1	64 60.4	0 0.0	
5000人以上～1万人未満	137 100.0	13 9.5	4 2.9	58 42.3	62 45.3	0 0.0	
1万人以上～3万人未満	296 100.0	64 21.6	19 6.4	127 42.9	86 29.1	0 0.0	
3万人以上～5万人未満	178 100.0	49 27.5	19 10.7	58 32.6	52 29.2	0 0.0	
5万人以上～10万人未満	195 100.0	46 23.6	49 25.1	52 26.7	48 24.6	0 0.0	
10万人以上～20万人未満	127 100.0	25 19.7	54 42.5	14 11.0	34 26.8	0 0.0	
20万人以上～30万人未満	31 100.0	3 9.7	17 54.8	2 6.5	9 29.0	0 0.0	
30万人以上～40万人未満	51 100.0	2 3.9	39 76.8	0 0.0	10 19.6	0 0.0	
40万人以上	18 100.0	1 5.6	15 83.3	0 0.0	2 11.1	0 0.0	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学, 日高昭夫企画施設 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	P2 自治体区分							P3 合併の有無		
	合計	政令指定都市	中核市	特別市	特別区	一般市	町	村	不明	
全体	1139	13	34	34	15	494	463	86	0	0
	100.0	1.1	3.0	3.0	1.3	43.4	40.6	7.6	0.0	0.0
住民基本台帳による人口路線区分										
5000人未満	106	0	0	0	0	0	48	58	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.3	54.7	0.0	0.0
5000人以上～1万人未満	137	0	0	0	0	0	119	18	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.9	13.1	0.0	0.0
1万人以上～3万人未満	296	0	0	0	0	36	252	8	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	85.1	2.7	0.0	0.0
3万人以上～5万人未満	178	0	0	0	1	133	43	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	74.7	24.2	0.6	0.0	0.0
5万人以上～10万人未満	195	0	0	0	0	193	1	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	0.5	0.5	0.0	0.0
10万人以上～20万人未満	127	0	0	4	3	120	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	3.1	2.4	94.5	0.0	0.0	0.0	0.0
20万人以上～30万人未満	31	0	3	20	2	6	0	0	0	0
	100.0	0.0	9.7	64.5	6.5	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30万人以上～40万人未満	51	0	28	10	7	6	0	0	0	0
	100.0	0.0	54.9	19.6	13.7	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
40万人以上～60万人未満	18	13	3	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	72.2	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60万人以上	18	13	3	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	72.2	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1139	13	34	34	15	494	463	86	0	0
	100.0	1.1	3.0	3.0	1.3	43.4	40.6	7.6	0.0	0.0
合併あり	409	0	0	0	0	0	48	58	0	0
	35.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.3	54.7	0.0	0.0
合併なし	729	13	34	34	15	494	463	86	0	0
	64.0	1.1	3.0	3.0	1.3	43.4	40.6	7.6	0.0	0.0
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

		E3s1 合併形式				E3s2 合併市町村数					
		合計	新設合併 のみ	編入合併 のみ	新設合併 と編入合併 の組合 せ	不明	2団体	3～5団体	6～9団体	10団体 以上	不明
全体		409 100.0	306 74.8	94 23.0	9 2.2	0 0.0	154 37.7	202 49.4	47 11.5	6 1.5	0 0.0
住民基本台帳に 5000人未満		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
分ける人口段階区 5000人以上～1万人未 満		15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
1万人以上～3万人未 満		97 100.0	93 95.9	3 3.1	1 1.0	0 0.0	97 100.0	49 50.5	47 48.5	1 1.0	0 0.0
3万人以上～5万人未 満		91 100.0	79 86.8	11 12.1	1 1.1	0 0.0	91 100.0	34 37.4	49 53.8	8 8.8	0 0.0
5万人以上～10万人未 満		97 100.0	76 78.4	19 19.6	2 2.1	0 0.0	97 100.0	26 26.8	50 51.5	17 17.5	4 4.1
10万人以上～20万人 未満		65 100.0	38 58.5	25 38.5	2 3.1	0 0.0	65 100.0	15 23.1	36 55.4	14 21.5	0 0.0
20万人以上～30万人 未満		13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4	0 0.0	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	0 0.0
30万人以上～40万人 未満		21 100.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	5 23.8	12 57.1	4 19.0	0 0.0
40万人以上		7 100.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Fss3 主たる合併時期				不明
		平成15年 度以前	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度以降	
全体	409 100.0	31 7.6	111 27.1	212 51.8	40 9.8	15 3.7
住民基本台帳に よる人口階級区 分	5000人未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	5000人以上～1万人未満	15 100.0	1 6.7	3 20.0	11 73.3	0 0.0
	1万人以上～3万人未満	97 100.0	4 4.1	33 34.0	48 49.5	9 9.3
	3万人以上～5万人未満	91 100.0	10 11.0	23 25.3	42 46.2	9 9.9
	5万人以上～10万人未満	97 100.0	7 7.2	24 24.7	60 61.9	6 6.2
	10万人以上～20万人未満	65 100.0	5 7.7	16 24.6	33 50.8	9 13.8
	20万人以上～30万人未満	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7
	30万人以上～40万人未満	21 100.0	1 4.8	5 23.8	8 38.1	5 23.8
	40万人以上～60万人未満	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3
	60万人以上	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

合計	Q1 自治会の組織化の状況				存在しない、把握していない	不明
	全行政区 域	4分の3以上の行政区 域	4分の3に満たない行政区 域	存在しない、把握していない		
1139 100.0	896 78.7	176 15.5	20 1.8	23 2.0	24 2.1	
106 100.0	99 93.4	1 0.9	0 0.0	1 0.9	5 4.7	
137 100.0	123 89.8	8 5.8	1 0.7	4 2.9	0 0.7	
296 100.0	254 85.8	28 9.5	4 1.4	4 1.4	6 2.0	
178 100.0	137 77.0	29 16.3	3 1.7	4 2.2	5 2.8	
195 100.0	144 73.8	40 20.5	8 4.1	1 0.5	2 1.0	
127 100.0	76 59.8	37 29.1	3 2.4	8 6.3	3 2.4	
31 100.0	16 51.6	14 45.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	
51 100.0	35 68.6	13 25.5	1 2.0	1 2.0	1 2.0	
18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	Q8-1 自治会の名称										
	合計	自治会	町内会	町会	部落会	区(区会)	振興会	自治(町内・字)公民館	その他	統一性がなく個々別々	
全体	1116	635	365	123	83	501	38	41	170	32	1
住民基本台帳に5000人未満	100.0	56.9	32.7	11.0	7.4	44.9	3.4	3.7	15.2	2.9	0.1
分る人口総増区	105	29	23	1	12	50	2	3	10	5	0
5000人以上~1万人未満	100.0	27.6	21.9	1.0	11.4	47.6	1.9	2.9	9.5	4.8	0.0
油	133	50	30	1	15	65	3	6	20	1	1
1万人以上~3万人未満	100.0	37.6	22.6	0.8	11.3	48.9	2.3	4.5	15.0	0.8	0.8
油	292	136	65	9	22	151	11	8	38	5	0
3万人以上~5万人未満	100.0	46.6	22.3	3.1	7.5	51.7	3.8	2.7	13.0	1.7	0.0
油	174	97	60	12	11	77	4	12	22	9	0
5万人以上~10万人未満	100.0	55.7	34.5	6.9	6.3	44.3	2.3	6.9	12.6	5.2	0.0
油	194	135	78	18	12	97	2	2	27	6	0
10万人以上~20万人未満	100.0	69.6	40.2	9.3	6.2	50.0	1.0	1.0	13.9	3.1	0.0
油	119	98	57	35	3	39	8	6	21	2	0
20万人以上~30万人未満	100.0	82.4	47.9	29.4	2.5	32.8	6.7	5.0	17.6	1.7	0.0
油	31	29	14	11	2	9	2	0	7	2	0
30万人以上~40万人未満	100.0	93.5	45.2	35.5	6.5	29.0	6.5	0.0	22.6	6.5	0.0
油	50	44	22	25	5	10	3	3	18	2	0
40万人以上~60万人未満	100.0	88.0	44.0	50.0	10.0	20.0	6.0	6.0	36.0	4.0	0.0
油	18	17	16	11	1	3	3	1	7	0	0
60万人以上	100.0	94.4	88.9	61.1	5.6	16.7	16.7	5.6	38.9	0.0	0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q8-2 一番多い自治会の名称					区(区 会)	振興会	自治(町 内・字) 公民館	その他	統一性が なく個々 別々	不明
		自治会	町内会	町会	部落会							
全体	1116	360	159	47	24	347	3	17	20	5	134	
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	32.3	14.2	4.2	2.2	31.1	0.3	1.5	1.8	0.4	12.0	
5000人未満	105	16	17	1	7	41	0	2	5	0	16	
5000人以上～1万人未 満	100.0	15.2	16.2	1.0	6.7	39.0	0.0	1.9	4.8	0.0	15.2	
1万人以上～3万人未 満	133	28	13	0	8	56	0	4	4	1	19	
3万人以上～5万人未 満	100.0	21.1	9.8	0.0	6.0	42.3	0.0	3.0	3.0	0.8	14.3	
5万人以上～10万人未 満	292	82	30	2	6	126	3	3	7	1	33	
10万人以上～20万人未 満	100.0	28.1	10.3	0.7	2.1	42.8	1.0	1.0	2.4	0.3	11.3	
20万人以上～30万人未 満	174	58	30	6	2	51	0	4	2	2	19	
30万人以上～40万人未 満	100.0	33.3	17.2	3.4	1.1	29.3	0.0	2.3	1.1	1.1	10.9	
40万人以上～50万人未 満	194	73	26	6	1	61	0	2	2	1	22	
50万人以上～60万人未 満	100.0	37.6	13.4	3.1	0.5	31.4	0.0	1.0	1.0	0.5	11.3	
60万人以上	119	59	21	14	0	10	0	2	0	0	13	
未満	100.0	49.6	17.6	11.8	0.0	8.4	0.0	1.7	0.0	0.0	10.9	
未満	31	15	7	7	0	1	0	0	0	0	1	
未満	100.0	48.4	22.6	22.6	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	
未満	50	21	10	9	0	2	0	0	0	0	8	
未満	100.0	42.0	20.0	18.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	
未満	18	8	5	2	0	0	0	0	0	0	3	
未満	100.0	44.4	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q5-1 自治会加入状況						把握して おらず不 明	
		9割以上 9割未満	7割以上 9割未満	6割以上 7割未満	5割以上 6割未満	4割以上 5割未満	3割以上 4割未満		
全体	1116 100.0	487 43.6	419 37.5	81 7.3	24 2.2	19 1.7	83 7.4	3 0.3	
住民基本台帳に 入る人口按地区 分									
5000人以上未 満	105 100.0	92 87.6	8 7.6	1 1.0	0 0.0	0 0.0	4 3.8	0 0.0	
5000人以上1万人未 満	133 100.0	101 75.9	25 18.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	5 3.8	0 0.0	
1万人以上～3万人未 満	292 100.0	150 51.4	98 33.6	10 3.4	3 1.0	3 0.3	29 9.9	1 0.3	
3万人以上～5万人未 満	174 100.0	68 39.1	73 42.0	12 6.9	1 0.6	1 0.6	18 10.3	1 0.6	
5万人以上～10万人未 満	194 100.0	47 24.2	95 49.0	23 11.9	2 1.0	8 4.1	18 9.3	1 0.5	
10万人以上～20万人未 満	119 100.0	19 16.0	65 54.6	13 10.9	10 8.4	5 4.2	7 5.9	0 0.0	
20万人以上～30万人未 満	31 100.0	5 16.1	16 51.6	6 19.4	2 6.5	1 3.2	1 3.2	0 0.0	
30万人以上～40万人未 満	50 100.0	3 6.0	27 54.0	12 24.0	5 10.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	
40万人以上	18 100.0	2 11.1	12 66.7	3 16.7	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全自治体調査」

	合計	④ 自治会の活動状況				わかかな い	不明
		非常に活 動である と思う	まあま や活 動である と思う	あまり活 動でない と思う	全く活 動でない と思う		
全体	1116	152	811	95	0	40	18
	100.0	13.6	72.7	8.5	0.0	3.6	1.5
住民基本台帳に なる人口段階区 分	105	12	72	16	0	3	2
5000人以上～1万人 未満	100.0	11.4	68.6	15.2	0.0	2.9	1.9
1000人以上～4999人 未満	133	21	95	12	0	3	2
500人以上～999人未 満	100.0	15.8	71.4	9.0	0.0	2.3	1.5
100人以上～499人未 満	292	43	207	27	0	11	4
50人以上～99人未 満	100.0	14.7	70.9	9.2	0.0	3.8	1.4
30人以上～29人未 満	174	22	126	12	0	10	4
10人以上～9人未 満	100.0	12.6	72.4	6.9	0.0	5.7	2.3
5万人以上～10万人 未満	194	26	143	17	0	6	2
10万人以上～20万人 未満	100.0	13.4	73.7	8.8	0.0	3.1	1.0
20万人以上～30万人 未満	119	11	94	9	0	4	1
30万人以上～40万人 未満	100.0	9.2	79.0	7.6	0.0	3.4	0.8
40万人以上～50万人 未満	31	4	24	0	0	1	2
50万人以上～60万人 未満	100.0	12.9	77.4	0.0	0.0	3.2	6.5
60万人以上	50	8	38	2	0	2	0
	100.0	16.0	76.0	4.0	0.0	4.0	0.0
	18	5	12	0	0	0	1
	100.0	27.8	68.7	0.0	0.0	0	5.6

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q7 自治体のかかえる問題										高齢化や 通称化や 通称化	人口増加 や転入	外国人住 民
		新規転入 してきた 住民が加 入しない	役員等の 負担が重 いために 配会	高齢化や 夜間化等 などのた めに配会	自治会費 を払わな い	活動に全 く参加し ない	活動がマ ンネ化	役員の高 齢化や固 定化	役員の高 齢化や固 定化	活動資金 不足	運営など の方法を めぐるト ラブル	固有の ルールを めぐる苦 情		
全体	1116	780	105	111	80	403	319	609	745	149	52	170	513	68
住民基本台帳に 分る人口総額区 分	100.0	69.9	9.4	9.9	7.2	36.1	28.6	54.6	66.8	13.4	4.7	15.2	46.0	6.1
5000人以上～1万人未 満	105	19	0	1	6	19	31	58	59	15	0	5	78	0
1万人以上～3万人未 満	100.0	18.1	0.0	1.0	5.7	18.1	29.5	55.2	56.2	14.3	0.0	4.8	74.3	3
3万人以上～5万人未 満	100.0	43.6	2.3	6.8	6.0	36.1	30.1	52.6	52.6	19.5	3.0	12.0	57.9	6
5万人以上～10万人未 満	100.0	43.6	2.3	6.8	6.0	36.1	30.1	52.6	52.6	19.5	3.0	12.0	57.9	6
10万人以上～20万人未 満	292	207	29	32	15	120	71	134	174	40	8	46	144	13
20万人以上～30万人未 満	100.0	70.9	9.9	11.0	5.1	41.1	24.3	45.9	59.6	13.7	2.7	15.8	49.3	4.5
30万人以上～40万人未 満	174	138	13	17	19	56	56	85	108	22	12	37	80	4
40万人以上～50万人未 満	100.0	79.3	7.5	9.8	10.9	32.2	32.2	48.9	62.1	12.6	6.9	21.3	46.0	2.3
50万人以上～60万人未 満	194	159	28	24	20	71	51	105	143	24	11	32	65	6
60万人以上	100.0	82.0	14.4	12.4	10.3	36.6	26.3	54.1	73.7	12.4	5.7	16.5	33.5	3.1
10万人以上～20万人未 満	119	108	20	16	8	41	37	77	102	12	6	23	35	3
20万人以上～30万人未 満	100.0	90.8	16.8	13.4	6.7	34.5	31.1	64.7	85.7	10.1	5.0	19.3	29.4	2.5
30万人以上～40万人未 満	31	30	6	6	2	12	11	23	26	3	2	3	12	1
40万人以上～50万人未 満	100.0	96.8	19.4	19.4	6.5	38.7	35.5	74.2	83.9	9.7	6.5	9.7	38.7	3.2
50万人以上～60万人未 満	50	44	5	5	2	31	17	40	46	3	3	5	19	0
60万人以上	100.0	88.0	10.0	10.0	4.0	62.0	34.0	80.0	92.0	6.0	10.0	10.0	38.0	0.0
60万人以上	18	17	1	1	0	5	5	17	17	4	4	3	3	1
60万人以上	100.0	94.4	5.6	5.6	0.0	27.8	27.8	94.4	94.4	22.2	22.2	16.7	16.7	0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

- 11 -

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	QT 自治会のかかる問題				わからない	不明
		合併・広域化	その他	特に問題や課題はない	特に問題や課題はない		
全体	1116	119	27	22	16	4	
100.0	10.7	2.4	2.0	1.4	0.4		
住民基本台帳による人口路線区分							
5000人未満	105	9	0	5	2	0	
100.0	8.6	0.0	4.8	1.9	0.0		
5000人以上～1万人未満	133	18	2	9	4	0	
100.0	13.5	1.5	6.8	3.0	0.0		
1万人以上～3万人未満	292	42	6	6	5	1	
100.0	14.4	2.1	2.1	1.7	0.3		
3万人以上～5万人未満	174	24	3	1	2	1	
100.0	13.8	1.7	0.6	1.1	0.5		
5万人以上～10万人未満	194	16	10	1	2	1	
100.0	8.2	5.2	0.5	1.0	0.5		
10万人以上～20万人未満	119	9	3	0	1	1	
100.0	7.6	2.5	0.0	0.8	0.8		
20万人以上～30万人未満	31	0	1	0	0	0	
100.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0		
30万人以上～40万人未満	50	1	0	0	0	0	
100.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
40万人以上～60万人未満	18	0	2	0	0	0	
100.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0		
60万人以上							

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

研究年報 社会科学研究 第35号 (2015年 2月15日)

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	99 担当課の所属部局の系統										その他	不明
		総務部門 系	企画調整 部門系	行政経営 部門系	市民生活 部門系	市民協働 部門系	地域振興 部門系	産業経済 部門系	社会教 育・生涯 学習部門 系				
全体	1116	608	132	3	187	83	66	1	14	10	12		
住民基本台帳に 5000人未満	100.0	54.5	11.8	0.3	16.8	7.4	5.9	0.1	1.3	0.9	1.1		
分	105	87	6	0	3	1	3	0	2	1	2		
5000人以上～1万人未 満	100.0	82.9	5.7	0.0	2.9	1.0	2.9	0.0	1.9	1.0	1.9		
1万人以上～3万人未 満	100.0	71.4	9.8	0.0	9.8	0.0	5.3	0.0	2.3	0.8	0.8		
3万人以上～5万人未 満	100.0	73.6	13.7	0.7	6.5	1.0	2.1	0.0	1.7	0.3	0.3		
5万人以上～10万人未 満	100.0	64.9	10.9	0.0	10.3	4.6	6.3	0.0	1.1	0.0	1.7		
10万人以上～20万人 未満	100.0	37.6	15.5	0.0	26.3	10.8	5.7	0.0	0.5	1.0	2.6		
20万人以上～30万人 未満	100.0	16.0	11.8	0.8	38.7	17.6	10.1	0.8	0.8	3.4	0.0		
30万人以上～40万人 未満	100.0	12.9	12.9	0.0	35.5	29.0	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0		
40万人以上～60万人 未満	100.0	4.0	8.0	0.0	38.0	34.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
60万人以上	100.0	0.0	11.1	0.0	38.9	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0		

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q10 担当職のNPO支援業務の有無		Q11 支所・出張所での担当職の有無		支所または出張所があるかどうか、町内会	支所または出張所はない	不明
		含んでいない	含んでいる	支所に担当がある	出張所に担当がある			
全体	1116	524	579	298	50	234	517	17
住民基本台帳による人口路線区分	100.0	47.0	51.9	26.7	4.5	21.0	46.3	1.5
5000人未満	105	35	67	8	2	13	80	2
5000人以上～1万人未満	100.0	33.3	63.8	7.6	1.9	12.4	76.2	1.9
1万人以上～3万人未満	133	57	76	7	4	32	86	4
3万人以上～5万人未満	100.0	42.9	57.1	5.3	3.0	24.1	64.7	3.0
5万人以上～10万人未満	292	93	198	55	8	63	163	3
10万人以上～20万人未満	100.0	31.8	67.8	18.8	2.7	21.6	55.8	1.0
20万人以上～30万人未満	174	74	98	56	5	41	68	4
30万人以上～40万人未満	100.0	42.5	56.3	32.2	2.9	23.6	39.1	2.3
40万人以上～50万人未満	194	111	77	81	5	38	67	3
50万人以上～60万人未満	100.0	57.2	39.7	41.8	2.6	19.6	34.5	1.5
60万人以上	119	83	36	43	12	26	37	1
20万人以上～30万人未満	100.0	69.7	30.3	36.1	10.1	21.8	31.1	0.8
30万人以上～40万人未満	31	22	9	14	3	5	9	0
40万人以上～50万人未満	100.0	71.0	29.0	45.2	9.7	16.1	29.0	0.0
50万人以上～60万人未満	50	38	11	18	9	16	7	0
60万人以上	100.0	76.0	22.0	36.0	18.0	32.0	14.0	0.0
	18	11	7	16	2	0	0	0
	100.0	61.1	38.9	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q12 自治会連合会の状況					
		連合組織がある	連合組織がない	地区連合組織がある	地区連合組織がない	地区と無関係	不明
全体	1116	778	97	94	130	11	6
住民基本台帳に 分る人口増加区	100.0	69.7	8.7	8.4	11.6	1.0	0.5
5000人以上未 満	105	55	12	4	33	1	0
5000人以上～1万人未 満	100.0	52.4	11.4	3.8	31.4	1.0	0.0
1万人以上～3万人未 満	133	86	18	10	18	1	0
3万人以上～5万人未 満	292	205	20	22	41	1	3
5万人以上～10万人未 満	174	127	19	11	14	2	1
10万人以上～20万人未 満	194	140	13	20	18	1	2
20万人以上～30万人未 満	119	91	6	15	5	2	0
30万人以上～40万人未 満	31	26	3	2	0	0	0
40万人以上～60万人未 満	50	37	4	7	0	0	0
60万人以上	18	11	2	3	0	2	0
	100.0	61.1	11.1	16.7	0.0	11.1	0.3

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q1252 連合会の設置根拠					明文的股 歴根拠は 無い	その他	不明
		団体の規 約・会則 等	条例	規則	要綱・規 程等				
全体	778	60.5	11	25	43	85	7		
	100.0	77.8	1.4	3.2	5.5	10.9	0.9	0.3	2
住民基本台帳に よる人口階級区 分	5000人未満	55	24	3	2	4	20	1	1
		100.0	43.6	5.5	3.6	7.3	36.4	1.8	1.8
	5000人以上～1万人未 満	86	56	4	2	5	19	0	0
		100.0	65.1	4.7	2.3	5.8	22.1	0.0	0.0
	1万人以上～3万人未 満	208	140	3	12	19	27	3	1
		100.0	68.3	1.5	5.9	9.3	13.2	1.5	0.5
	3万人以上～5万人未 満	127	105	0	4	7	10	1	0
		100.0	82.7	0.0	3.1	5.5	7.9	0.8	0.0
	5万人以上～10万人未 満	140	125	1	3	5	6	0	0
		100.0	89.3	0.7	2.1	3.6	4.3	0.0	0.0
10万人以上～20万人 未満	91	87	0	0	2	2	2	0	0
		100.0	95.6	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0
	20万人以上～30万人 未満	26	23	0	2	0	1	0	0
		100.0	88.5	0.0	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0
	30万人以上～40万人 未満	37	35	0	0	0	0	2	0
40万人以上～60万人 未満		100.0	94.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
	60万人以上	11	10	0	0	1	0	0	0
		100.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0

合計	設置して いる	設置して いない	不明
778	513	262	3
100.0	65.9	33.7	0.4
55	27	28	0
100.0	49.1	50.9	0.0
86	41	45	0
100.0	47.7	52.3	0.0
208	108	94	3
100.0	52.7	45.9	1.5
127	90	37	0
100.0	70.9	29.1	0.0
140	111	29	0
100.0	79.3	20.7	0.0
91	73	18	0
100.0	80.2	19.8	0.0
26	21	5	0
100.0	80.8	19.2	0.0
37	31	6	0
100.0	83.8	16.2	0.0
11	11	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q12-6 連合会への運営補助金等		Q13 自治会長の行政委員制度の設置			
		交付している	交付していない	全額に設置	一部地区に設置	現在設置を検討中	平成13年以降に廃止済み
全体	778	586	184	428	21	1	646
住民基本台帳による人口段階区分	100.0	75.3	23.7	100.0	38.4	1.9	1.7
5000人未満	55	26	26	40	0	0	64
5000人以上～1万人未満	100.0	47.3	47.3	38.1	0.0	0.0	1.0
1万人以上～3万人未満	86	54	31	64	1	0	2
3万人以上～5万人未満	100.0	62.8	36.0	48.1	0.8	0.0	1.5
5万人以上～10万人未満	208	144	60	144	1	1	3
10万人以上～20万人未満	100.0	70.2	29.3	49.3	0.3	0.3	1.0
20万人以上～30万人未満	127	98	29	73	6	0	2
30万人以上～40万人未満	100.0	77.2	22.8	42.0	3.4	0.0	1.1
40万人以上～50万人未満	140	119	20	75	3	0	4
50万人以上～60万人未満	100.0	85.0	14.3	38.7	1.5	0.0	2.1
60万人以上	91	83	7	23	2	0	5
合計	100.0	91.2	7.7	19.3	1.7	0.0	4.2
5000人未満	26	22	4	4	3	0	1
5000人以上～1万人未満	100.0	84.6	15.4	12.9	9.7	0.0	3.2
1万人以上～3万人未満	37	31	5	5	4	0	1
3万人以上～5万人未満	100.0	83.8	13.5	10.0	8.0	0.0	2.0
5万人以上～10万人未満	11	9	2	0	1	0	0
10万人以上～20万人未満	100.0	81.8	18.2	0.0	5.6	0.0	94.4

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q13-2 自治会・住民委員会等の設置状況				不明
		条例	規則	要綱・規程等	特になし	
全体	449 100.0	112 24.9	212 47.2	72 16.0	46 10.2	7 1.5
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	40 100.0	14 35.0	13 32.5	3 7.5	8 20.0	2 5.0
5000人以上～1万人未 満	65 100.0	20 30.8	21 32.3	11 16.9	10 15.4	3 4.6
1万人以上～3万人未 満	145 100.0	46 31.7	60 41.4	19 13.1	18 12.4	2 1.4
3万人以上～5万人未 満	79 100.0	14 17.7	47 59.5	10 12.7	8 10.1	0 0.0
5万人以上～10万人未 満	78 100.0	14 17.9	48 61.5	14 17.9	2 2.6	0 0.0
10万人以上～20万人 未満	25 100.0	2 8.0	13 52.0	10 40.0	0 0.0	0 0.0
20万人以上～30万人 未満	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0
30万人以上～40万人 未満	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0
40万人以上～60万人 未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60万人以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

合計	Q13-3 自治会・住民委員会等への補助金の支給方法					
	均等割	世帯割	均等割＋ 世帯割	その他	無助額	不明
449 100.0	66 14.7	16 3.6	307 68.4	37 8.2	18 4.0	5 1.1
40 100.0	4 10.0	0 0.0	26 65.0	5 12.5	3 7.5	2 5.0
65 100.0	7 10.8	2 3.1	47 72.3	7 10.8	1 1.5	1 1.5
145 100.0	26 17.9	5 3.4	101 69.7	8 5.5	4 2.8	1 0.7
79 100.0	15 19.0	5 6.3	50 63.3	5 6.3	4 5.1	0 0.0
78 100.0	11 14.1	1 1.3	58 74.4	6 7.7	2 2.6	0 0.0
25 100.0	3 12.0	1 4.0	13 52.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0
7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
9 100.0	0 0.0	2 22.2	8 88.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス集計_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q14 自治会・自治会以外の役員・行政委員の設置状況		
		設置して いる	設置して いない	不明
全体	1116	171	933	12
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	15.3	83.6	1.1
5000人未満	105	12	92	1
5000人以上～1万人未満	100.0	11.4	87.6	1.0
1万人以上～3万人未満	133	18	113	2
3万人以上～5万人未満	100.0	13.5	85.0	1.5
5万人以上～10万人未満	292	49	243	0
10万人以上～20万人未満	100.0	16.8	83.2	0.0
20万人以上～30万人未満	174	34	137	3
30万人以上～40万人未満	100.0	19.5	78.7	1.7
40万人以上～50万人未満	194	34	156	4
50万人以上～60万人未満	100.0	17.5	80.4	2.1
60万人以上～70万人未満	119	15	102	2
70万人以上～80万人未満	100.0	12.6	85.7	1.7
80万人以上～90万人未満	31	4	27	0
90万人以上～100万人未満	100.0	12.9	87.1	0.0
100万人以上～110万人未満	50	5	45	0
110万人以上～120万人未満	100.0	10.0	90.0	0.0
120万人以上～130万人未満	18	0	18	0
130万人以上～140万人未満	100.0	0.0	100.0	0.0

合計	事例	Q14-1 自治会以外の役員・行政委員の設置状況		
		規則	要綱・規 程等	特にな い 不明
171	39	69	42	17
100.0	22.8	40.4	24.6	9.9
12	5	3	1	2
100.0	41.7	25.0	8.3	16.7
18	8	4	4	2
100.0	44.4	22.2	22.2	11.1
49	9	25	10	5
100.0	18.4	51.0	20.4	10.2
34	9	12	10	2
100.0	26.5	35.3	29.4	5.9
34	6	14	7	6
100.0	17.6	41.2	20.6	17.6
15	2	7	5	0
100.0	13.3	46.7	33.3	0.0
4	0	0	4	0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
5	0	4	1	0
100.0	0.0	80.0	20.0	0.0
0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

研究年報 社会科学研究 第35号 (2015年 2月15日)

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q14-2 自治会以外の役員の委嘱委員の報酬等の支給方法					不明
		坊等額	世帯額	均等制+	その他	無報酬	
				世帯別			
全体	171 100.0	69 40.4	7 4.1	52 30.4	19 11.1	19 11.1	3 2.3
住民基本台帳に 入る人口按地区 分							
5000人未満	12 100.0	4 33.3	0 0.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7
5000人以上～1万人未 満	18 100.0	6 33.3	0 0.0	6 33.3	3 16.7	3 16.7	0 0.0
1万人以上～3万人未 満	49 100.0	24 49.0	3 6.1	18 36.7	2 4.1	2 4.1	0 0.0
3万人以上～5万人未 満	34 100.0	18 52.9	0 0.0	8 23.5	5 14.7	2 5.9	1 2.9
5万人以上～10万人未 満	34 100.0	8 23.5	2 5.9	10 29.4	7 20.6	7 20.6	0 0.0
10万人以上～20万人 未満	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	4 26.7	2 13.3
20万人以上～30万人 未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30万人以上～40万人 未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40万人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

合計	Q15 個人委員の行政能力委嘱制度の設置					不明
	全地区に設 置	一部地区 に設置	現在設置 を検討中	平成13年 以降に廃 止済み	設置して いない	
1116 100.0	131 11.7	21 1.9	1 0.1	12 1.1	949 85.0	2 0.2
105 100.0	11 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 89.5	0 0.0
133 100.0	8 6.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	124 93.2	0 0.0
292 100.0	32 11.0	3 1.0	0 0.0	1 0.3	255 87.3	1 0.3
174 100.0	30 17.2	6 3.4	0 0.0	0 0.6	136 78.2	1 0.6
194 100.0	28 14.4	7 3.6	1 0.5	3 1.5	155 79.9	0 0.0
119 100.0	13 10.9	3 2.5	0 0.0	3 2.5	100 84.0	0 0.0
31 100.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	27 87.1	0 0.0
50 100.0	5 10.0	1 2.0	0 0.0	4 8.0	42 84.0	0 0.0
18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	16 88.9	0 0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q152 個人委員の行政協力委員の選任					
		8割以上が自治会等の会長や役員	大半は自治会等の会長や役員	大半は個人やNPOの代表者など	ほとんど個人やNPOの代表者など	その他	不明
全体	152 100.0	122 80.3	5 3.3	10 6.6	4 2.6	11 7.2	0 0.0
住民基本台帳による人口階級区分	5000人未満	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	1 18.2	0 0.0
	5000人以上～1万人未満	9 100.0	6 66.7	0 0.0	1 11.1	0 22.2	0 0.0
	1万人以上～3万人未満	38 100.0	31 88.6	0 0.0	3 8.6	0 2.9	0 0.0
	3万人以上～5万人未満	36 100.0	28 77.8	2 5.6	2 5.6	2 5.6	0 0.0
	5万人以上～10万人未満	35 100.0	30 85.7	1 2.9	2 5.7	0 5.7	0 0.0
	10万人以上～20万人未満	16 100.0	14 87.5	0 0.0	1 6.3	0 6.3	0 0.0
	20万人以上～30万人未満	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 33.3	0 0.0
	30万人以上～40万人未満	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	40万人以上～60万人未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60万人以上	0 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

合計	事例	規則	要綱・規程等	料がない	不明
152 100.0	24 15.8	80 52.6	29 19.1	16 10.5	3 2.0
11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	6 54.5	0 0.0
9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0
35 100.0	9 25.7	16 45.7	8 22.9	4 11.4	1 2.9
36 100.0	2 5.6	22 61.1	7 19.4	4 11.1	1 2.8
35 100.0	8 22.9	19 54.3	6 17.1	1 2.9	1 2.9
16 100.0	1 6.3	10 62.5	5 31.3	0 0.0	0 0.0
3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q15-4 個人家庭の行政協力委員への報酬等の支給方法					不明
		協等額	世帯別	均等割＋世帯別	その他	無報酬	
全体	152 100.0	20 13.2	13 8.6	79 52.0	20 13.2	15 9.9	5 3.3
住民基本台帳に 入る人口按地区 分							
5000人未満	11 100.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
5000人以上～1万人未 満	9 100.0	3 33.3	0 0.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0
1万人以上～3万人未 満	35 100.0	4 11.4	3 8.6	18 51.4	5 14.3	4 11.4	1 2.9
3万人以上～5万人未 満	36 100.0	5 13.9	5 13.9	18 50.0	6 16.7	6 16.7	2 5.6
5万人以上～10万人未 満	35 100.0	5 14.3	3 8.6	20 57.1	5 14.3	1 2.9	1 2.9
10万人以上～20万人 未満	16 100.0	1 6.3	0 0.0	9 56.3	6 37.5	0 0.0	0 0.0
20万人以上～30万人 未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
30万人以上～40万人 未満	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40万人以上～60万人 未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60万人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

合計	Q16 自協会との関係委託の状況					該当しな い	不明
	全域	一部地区	現在検討 中	廃止			
1116 100.0	145 13.0	8 0.7	18 1.6	9 0.8	982 83.5	4 0.4	0 0.0
105 100.0	11 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	94 89.5	0 0.0	0 0.0
133 100.0	9 6.8	3 2.3	3 2.3	0 0.0	118 88.7	0 0.0	0 0.0
282 100.0	21 7.2	2 0.7	4 1.4	2 0.7	261 89.4	2 0.7	0 0.0
174 100.0	24 13.8	2 1.1	3 1.7	1 0.6	144 82.8	0 0.0	0 0.0
194 100.0	31 16.0	0 0.0	6 3.1	2 1.0	153 78.9	2 1.0	0 0.0
119 100.0	27 22.7	1 0.8	1 0.8	2 1.7	88 73.9	0 0.0	0 0.0
31 100.0	9 29.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 71.0	0 0.0	0 0.0
50 100.0	10 20.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	39 78.0	0 0.0	0 0.0
18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2 11.1	13 72.2	0 0.0	0 0.0

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q16a1 包括委託部の積算方法						その他	不明
		住民台帳に 基づく 住民世帯 数に単価 付	自治会等 に加入し ている世 帯数に単 価付	住民人口 に単価 付	業務の種 類や業務 量				
全体	153	36	53	5	13	45	1		
住民基本台帳に よる人口路線区 分	100.0	23.5	34.6	3.3	8.5	29.4	0.7		
5000人未満	11	7	2	0	1	1	0		
5000人以上～1万人未 満	100.0	63.6	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0		
1万人以上～3万人未 満	12	2	2	1	3	4	0		
3万人以上～5万人未 満	100.0	16.7	16.7	8.3	25.0	33.3	0.0		
5万人以上～10万人未 満	23	8	5	1	2	7	0		
10万人以上～20万人未 満	100.0	34.8	21.7	4.3	8.7	30.4	0.0		
20万人以上～30万人未 満	26	9	9	1	2	5	0		
30万人以上～40万人未 満	100.0	34.6	34.6	3.8	7.7	19.2	0.0		
40万人以上～50万人未 満	31	6	12	0	0	12	1		
50万人以上～60万人未 満	100.0	19.4	38.7	0.0	0.0	38.7	3.2		
60万人以上	28	4	11	1	4	8	0		
20万人以上～30万人未 満	100.0	14.3	39.3	3.6	14.3	28.6	0.0		
30万人以上～40万人未 満	9	0	5	0	1	3	0		
40万人以上～50万人未 満	100.0	0.0	55.6	0.0	11.1	33.3	0.0		
50万人以上～60万人未 満	10	0	5	1	0	4	0		
60万人以上	100.0	0.0	50.0	10.0	0.0	40.0	0.0		
	3	0	2	0	0	1	0		
	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0		

合計	全 域	Q17 自治会への一括（包括）交付金制度の状況			該当しな い	不明
		一部地区 中	現在検討 中	廃止		
1116	407	19	18	7	657	8
100.0	36.5	1.7	1.6	0.6	58.9	0.7
105	34	0	0	2	69	0
100.0	32.4	0.0	0.0	1.9	65.7	0.0
133	44	0	1	1	87	0
100.0	33.1	0.0	0.8	0.8	65.4	0.0
232	117	4	4	0	164	3
100.0	40.1	1.4	1.4	0.0	56.2	1.0
174	61	2	3	0	108	0
100.0	35.1	1.1	1.7	0.0	62.1	0.0
194	82	4	5	2	97	4
100.0	42.3	2.1	2.6	1.0	50.0	2.1
119	39	3	3	2	72	0
100.0	32.8	2.5	2.5	1.7	60.5	0.0
31	10	3	0	0	18	0
100.0	32.3	9.7	0.0	0.0	58.1	0.0
50	16	1	2	0	30	1
100.0	32.0	2.0	4.0	0.0	60.0	2.0
18	4	2	0	0	12	0
100.0	22.2	11.1	0.0	0.0	66.7	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q17e1 自治会への一括交付金の根拠				各年度の 予算上の 措置	不明
		条例	規則	要綱・規 程等			
全体	426 100.0	16 3.8	55 12.9	230 54.0	117 27.5	8 1.9	
住民基本台帳に よる人口総数区 分							
5000人未満	34 100.0	1 2.9	5 14.7	9 26.5	18 52.9	1 2.9	
5000人以上～1万人未 満	44 100.0	7 15.9	5 11.4	18 40.9	13 29.5	1 2.3	
1万人以上～3万人未 満	121 100.0	3 2.5	12 9.9	62 51.2	43 35.5	1 0.8	
3万人以上～5万人未 満	63 100.0	0 0.0	11 17.5	33 52.4	18 28.6	1 1.6	
5万人以上～10万人未 満	86 100.0	3 3.5	12 14.0	51 59.3	18 20.9	2 2.3	
10万人以上～20万人 未満	42 100.0	1 2.4	4 9.5	31 73.8	4 9.5	4 4.8	
20万人以上～30万人 未満	13 100.0	0 0.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	0 0.0	
30万人以上～40万人 未満	17 100.0	1 5.9	3 17.6	11 64.7	2 11.8	0 0.0	
40万人以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q17-2 自治会への一括交付金の繰上方法						役員手当	その他	不明
		住民基本台帳に 基づく世帯 数に単価	自治会等 に加入し ている世 帯数に単 価	住民人口 に単価	業務の種 類や業務 量	従来の個 別補助金 等を合算				
全体	426	123	194	35	25	10	21	148	11	
住民基本台帳に よる人口路線区 分	100.0	28.9	45.5	8.2	5.9	2.3	4.9	34.7	2.6	
5000人未満	34	12	8	3	4	0	3	12	1	
5000人以上～1万人未 満	100.0	35.3	23.5	8.8	11.8	0.0	8.8	35.3	2.9	
1万人以上～3万人未 満	44	16	18	5	8	4	4	13	0	
3万人以上～5万人未 満	100.0	36.4	40.9	11.4	18.2	9.4	9.4	29.5	0.0	
5万人以上～10万人未 満	121	37	57	13	4	3	6	40	2	
10万人以上～20万人未 満	100.0	30.6	47.1	10.7	3.3	2.5	5.0	33.1	1.7	
20万人以上～30万人未 満	63	20	31	4	2	1	2	20	3	
30万人以上～40万人未 満	100.0	31.7	49.2	6.3	3.2	1.6	3.2	31.7	4.8	
40万人以上～50万人未 満	86	27	33	6	5	2	6	35	4	
50万人以上～60万人未 満	100.0	31.4	38.4	7.0	5.8	2.3	7.0	40.7	4.7	
60万人以上～70万人未 満	42	4	22	2	0	0	0	20	1	
70万人以上～80万人未 満	100.0	9.5	52.4	4.8	0.0	0.0	0.0	47.6	2.4	
80万人以上～90万人未 満	13	2	9	1	1	0	0	3	0	
90万人以上～100万人未 満	100.0	15.4	69.2	7.7	7.7	0.0	0.0	23.1	0.0	
100万人以上～110万人未 満	17	3	12	1	1	0	0	4	0	
110万人以上～120万人未 満	100.0	17.6	70.6	5.9	5.9	0.0	0.0	23.5	0.0	
120万人以上～130万人未 満	6	2	4	0	0	0	0	1	0	
130万人以上～140万人未 満	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	

合計	設置して いる	設置して いない	不明
1116	819	285	12
100.0	73.4	25.5	1.1
105	38	64	3
100.0	36.2	61.0	2.9
133	70	62	1
100.0	52.6	46.6	0.8
232	202	85	5
100.0	89.2	29.1	1.7
174	140	31	3
100.0	80.5	17.8	1.7
194	167	27	0
100.0	86.1	13.9	0.0
119	110	9	0
100.0	92.4	7.6	0.0
31	27	4	0
100.0	87.1	12.9	0.0
50	48	2	0
100.0	96.0	4.0	0.0
18	17	1	0
100.0	94.4	5.6	0.0

自治体調査集計作業用データ 確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q18c1 集会施設への補助内容 新設または 購入の 補助があ る	Q18c2 集会施設への補助内容 修繕の補 助がある	不明
全体	819 100.0	736 89.9	681 83.2	611 74.6
住民基本台帳に 分る人口按地区				
5000人未満	38 100.0	21 55.3	27 71.1	30 78.9
5000人以上～1万人未 満	70 100.0	51 72.9	47 67.1	45 64.3
1万人以上～3万人未 満	202 100.0	180 89.1	155 76.7	133 65.8
3万人以上～5万人未 満	140 100.0	127 90.7	117 83.6	101 72.1
5万人以上～10万人未 満	167 100.0	160 95.8	152 91.0	123 73.7
10万人以上～20万人 未満	110 100.0	106 96.4	96 87.3	94 85.5
20万人以上～30万人 未満	27 100.0	27 100.0	26 96.3	25 92.6
30万人以上～40万人 未満	48 100.0	47 97.9	45 93.8	44 91.7
40万人以上	17 100.0	17 100.0	16 94.1	16 94.1

	合計	Q19 街路灯・防犯灯の設置管理の考え方 防犯灯単 体の補助 制度	自治会等 の重役交 付金等の 中に一括	すべて自 治会・町 内会等の 自主事業	民間業者 に委託	自治会等 または防 犯協会な どに委託	その他	不明
全体	1116 100.0	560 50.2	31 2.8	52 4.7	191 17.1	70 6.3	71 6.4	135 12.1
住民基本台帳に 分る人口按地区								
5000人未満	105 100.0	31 29.5	4 3.8	13 12.4	35 33.3	6 5.7	8 7.6	7 6.7
5000人以上～1万人未 満	133 100.0	38 28.6	8 6.0	16 12.0	30 22.6	9 6.8	14 10.5	18 13.5
1万人以上～3万人未 満	292 100.0	135 46.2	10 3.4	10 3.4	54 18.5	20 6.8	28 9.6	32 11.0
3万人以上～5万人未 満	174 100.0	96 55.2	5 2.9	3 1.7	20 11.5	10 5.7	6 3.4	34 19.5
5万人以上～10万人未 満	194 100.0	106 54.6	4 2.1	9 4.6	31 16.0	10 5.2	8 4.1	24 12.4
10万人以上～20万人 未満	119 100.0	84 70.6	0 0.0	0 0.0	11 9.2	8 6.7	6 5.0	10 8.4
20万人以上～30万人 未満	31 100.0	21 67.7	0 0.0	1 3.2	3 9.7	1 3.2	1 3.2	4 12.9
30万人以上～40万人 未満	50 100.0	34 68.0	0 0.0	0 0.0	7 14.0	5 10.0	0 0.0	4 8.0
40万人以上	18 100.0	15 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q19s2・補助警察防犯官の割合												不明	不明
		9割以上 満	8割以上 ～9割未 満	7割以上 ～8割未 満	6割以上 ～7割未 満	5割以上 ～6割未 満	4割以上 ～5割未 満	3割以上 ～4割未 満	2割以上 ～3割未 満	1割以上 ～2割未 満	1割未満				
全体	560 100.0	110 19.6	84 15.0	50 8.9	27 4.8	13 2.3	16 2.9	11 2.0	14 2.5	11 2.0	17 3.0	127 22.7	14.3		
住民基本台帳に よる人口階級区 分	5000人未満	31 100.0	2 6.5	3 9.7	2 6.5	3 9.7	1 3.2	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	4 12.9	14 45.2		
	5000人以上～1万人未 満	38 100.0	5 13.2	1 2.6	4 10.5	2 5.3	0 0.0	2 5.3	3 7.9	1 2.6	0 0.0	2 5.3	11 28.9		
	1万人以上～3万人未 満	135 100.0	28 20.7	25 18.5	10 7.4	8 5.9	1 0.7	2 1.5	4 3.0	1 0.7	0 0.0	3 2.2	32 23.7		
	3万人以上～5万人未 満	96 100.0	22 22.9	9 9.4	7 7.3	4 4.2	0 0.0	4 4.2	2 2.1	2 2.1	3 3.1	4 4.2	27 28.1		
	5万人以上～10万人未 満	106 100.0	22 20.8	10 9.4	12 11.3	4 3.8	3 2.8	4 3.6	0 0.0	3 2.8	0 0.0	4 3.8	23 21.7		
	10万人以上～20万人 未満	84 100.0	16 19.0	17 20.2	6 7.1	6 7.1	2 2.4	3 3.6	0 0.0	1 1.2	3 3.6	2 2.4	23 27.4		
	20万人以上～30万人 未満	21 100.0	7 33.3	6 28.6	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	4 14.7		
	30万人以上～40万人 未満	34 100.0	8 23.5	9 26.5	4 11.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	3 8.8	1 2.9	2 5.9	5 14.7		
	40万人以上～60万人 未満	15 100.0	0 0.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7		
	60万人以上	15 100.0	0 0.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7		

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q19-3 防犯対策の根拠			要綱・規 程等		各年度の 予算上の 措置		不明
		事例	規則						
住民基本台帳に 分る人口増加区 分	全体	560 100.0	22 3.9	86 15.4	380 67.9	51 9.1	21 3.3		
	5000人未満	31 100.0	1 3.2	7 22.6	8 25.8	10 32.3	5 16.1		
	5000人以上～1万人未 満	38 100.0	3 7.9	5 13.2	18 47.4	9 23.7	3 7.9		
	1万人以上～3万人未 満	135 100.0	4 3.0	23 17.0	86 63.7	19 14.1	3 2.2		
	3万人以上～5万人未 満	96 100.0	4 4.2	15 15.6	67 69.8	7 7.3	3 3.1		
	5万人以上～10万人未 満	106 100.0	3 2.8	10 9.4	83 78.3	4 3.8	6 5.7		
	10万人以上～20万人 未満	84 100.0	6 7.1	14 16.7	62 73.8	2 2.4	0 0.0		
	20万人以上～30万人 未満	21 100.0	1 4.8	1 4.8	19 90.5	0 0.0	0 0.0		
	30万人以上～40万人 未満	34 100.0	0 0.0	9 26.5	24 70.6	0 0.0	1 2.9		
	40万人以上	15 100.0	0 0.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0	0 0.0		

合計	Q19-4 防犯対策の設置・付帯への補 償			不明
	ある	ない		
住民基本台帳に 分る人口増加区 分	560 100.0	455 81.3	94 16.8	11 2.0
	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2
	38 100.0	32 84.2	6 15.8	0 0.0
	135 100.0	114 84.4	20 14.8	1 0.7
	96 100.0	76 79.2	19 19.8	1 1.0
	106 100.0	81 76.4	21 19.8	4 3.8
	84 100.0	70 83.3	13 15.5	1 1.2
	21 100.0	18 85.7	1 4.8	2 9.5
	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9
	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q1945 防犯上の維持管理補助の有		
		ある	ない	不明
全体	560	391	164	5
住民基本台帳による人口路線区分				
5000人未満	31	18	13	0
5000人以上～1万人未満	100.0	58.1	41.9	0.0
1万人以上～3万人未満	38	21	16	1
3万人以上～5万人未満	100.0	55.3	42.1	2.6
5万人以上～10万人未満	135	86	49	0
10万人以上～20万人未満	100.0	63.7	36.3	0.0
20万人以上～30万人未満	96	58	37	1
30万人以上～40万人未満	100.0	60.4	38.5	1.0
40万人以上～50万人未満	106	73	32	1
50万人以上～60万人未満	100.0	68.9	30.2	0.9
60万人以上～70万人未満	84	70	14	0
70万人以上～80万人未満	100.0	83.3	16.7	0.0
80万人以上～90万人未満	21	19	1	1
90万人以上～100万人未満	100.0	90.5	4.8	4.8
100万人以上～110万人未満	34	31	2	1
110万人以上～120万人未満	100.0	91.2	5.9	2.9
120万人以上～130万人未満	15	15	0	0
130万人以上～140万人未満	100.0	100.0	0.0	0.0

合計	電気代の 全額	電気代に 対する定 率	電気代に 対する定 額	Q1945-1 防犯維持管理補助の積算方法		
				自治会・ 町内会等 への定額	自治会・ 町内会等 への人口 割	その他 不明
391	73	196	83	1	3	0
100.0	18.7	50.1	21.2	0.3	0.8	0.0
18	0	13	2	0	1	4
100.0	0.0	72.2	11.1	0.0	5.6	22.2
21	5	10	8	0	0	5
100.0	23.8	47.6	38.1	0.0	0.0	23.8
86	12	46	18	0	0	27
100.0	14.0	53.5	20.9	0.0	0.0	31.4
58	8	34	10	0	0	17
100.0	13.8	58.6	17.2	0.0	0.0	29.3
73	13	39	15	0	0	21
100.0	17.8	53.4	20.5	0.0	0.0	28.8
70	18	31	14	1	2	21
100.0	25.7	44.3	20.0	1.4	2.9	30.0
19	3	8	5	0	0	8
100.0	15.8	42.1	26.3	0.0	0.0	42.1
31	11	10	7	0	0	11
100.0	35.5	32.3	22.6	0.0	0.0	35.5
15	3	5	4	0	0	9
100.0	20.0	33.3	26.7	0.0	0.0	60.0

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名、[基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q20 自治会への個別分野の補助金等の状況					コミュニティ活動の推進	不明
		集まり場	高齢者	自主防災活動	自主防災活動	資源リサイクル活動		
全体	1116	345	178	551	267	461	393	229
住民基本台帳に 入る人口総数区 分	100.0	30.9	15.9	49.4	23.9	41.3	35.2	20.5
5000人以上未 満	105	19	3	17	3	8	19	57
5000人以上～1万人未 満	100.0	18.1	2.9	16.2	2.9	7.6	18.1	54.3
1万人以上～3万人未 満	133	37	11	37	11	27	37	49
3万人以上～5万人未 満	100.0	27.8	8.3	27.8	8.3	20.3	27.8	36.8
5万人以上～10万人未 満	292	102	40	125	52	85	105	64
10万人以上～20万人未 満	100.0	34.9	13.7	42.8	17.8	29.1	36.0	21.9
20万人以上～30万人未 満	174	67	28	87	36	90	67	23
30万人以上～40万人未 満	100.0	38.5	16.1	50.0	20.7	51.7	38.5	12.6
40万人以上～50万人未 満	194	62	31	128	64	92	76	24
50万人以上～60万人未 満	100.0	32.0	16.0	66.0	33.0	47.4	39.2	12.4
60万人以上～70万人未 満	119	42	31	81	53	90	53	7
70万人以上～80万人未 満	100.0	35.3	26.1	68.1	44.5	75.6	44.5	5.9
80万人以上～90万人未 満	31	6	9	27	15	25	12	1
90万人以上～100万人未 満	100.0	19.4	29.0	87.1	48.4	80.6	38.7	3.2
100万人以上	50	4	20	36	23	30	17	3
	100.0	8.0	40.0	72.0	46.0	60.0	34.0	6.0
	18	6	5	13	10	14	7	2
	100.0	33.3	27.8	72.2	55.6	77.8	38.9	11.1

合計	Q22 単位自治会との関係の状況			不明
	ある	ない	和服して いない	
1116	372	601	97	46
100.0	33.3	53.9	8.7	4.1
105	24	75	0	6
100.0	22.9	71.4	0.0	5.7
133	35	86	9	3
100.0	26.3	64.7	6.8	2.3
292	95	156	27	14
100.0	32.5	53.4	9.2	4.8
174	62	88	20	4
100.0	35.6	50.6	11.5	2.3
194	77	89	16	12
100.0	39.7	45.9	8.2	6.2
119	53	47	13	6
100.0	44.5	39.5	10.9	5.0
31	8	22	1	0
100.0	25.8	71.0	3.2	0.0
50	17	27	5	1
100.0	34.0	54.0	10.0	2.0
18	1	11	6	0
100.0	5.6	61.1	33.3	0.0

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q23 自治会との関係の市町村で苦慮又は配慮する事項										
		一本化・ 統合化	多 様 化	連 合 会 の 組 織 化	現 在 の 格 差 是 正	自 主 性・ 自 立 性	NPOと の 連 携	抜本的な 変更	補助金等 の 統合化	その他	特にな い	不明
全体	1116 100.0	236 21.1	24 2.2	100 9.0	145 13.0	464 41.6	24 2.2	119 10.7	390 34.9	32 2.9	142 12.7	52 4.7
住民基本台帳に よる人口路線区 分												
5000人未満	105 100.0	3 2.9	1 1.0	4 3.8	16 15.2	43 41.0	1 1.0	11 10.5	21 20.0	1 1.0	30 28.6	9 8.6
5000人以上～1万人未 満	133 100.0	6 4.5	4 3.0	9 6.8	20 15.0	61 45.9	1 0.8	8 6.0	42 31.6	5 3.8	25 18.8	12 9.0
1万人以上～3万人未 満	292 100.0	57 19.5	6 2.1	26 8.9	53 18.2	122 41.8	1 0.3	27 9.2	95 32.5	2 0.7	40 13.7	10 3.4
3万人以上～5万人未 満	174 100.0	57 32.8	4 2.3	19 10.9	20 11.5	62 35.6	0 0.0	21 12.1	65 37.4	5 2.9	21 12.1	10 5.7
5万人以上～10万人未 満	194 100.0	54 27.8	6 3.1	19 9.8	19 9.8	64 33.0	4 2.1	30 15.5	89 45.9	6 3.1	15 7.7	6 3.1
10万人以上～20万人未 満	119 100.0	38 31.9	2 1.7	14 11.8	14 11.8	56 47.1	5 4.2	13 10.9	50 42.0	5 4.2	3 2.5	3 2.5
20万人以上～30万人未 満	31 100.0	10 32.3	0 0.0	3 9.7	1 3.2	19 61.3	2 6.5	1 3.2	9 29.0	1 3.2	4 12.9	0 0.0
30万人以上～40万人未 満	50 100.0	6 12.0	1 2.0	5 10.0	2 4.0	25 50.0	8 16.0	8 16.0	13 26.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0
40万人以上	18 100.0	5 27.8	0 0.0	1 5.6	0 0.0	12 66.7	2 11.1	0 0.0	6 33.3	2 11.1	0 0.0	1 5.6

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q24 自治会に対する依頼・応援業務の現状										緊急連絡 網や緊急 告知	委員の推 薦や選出	地区要望 の取次ぎ	団立ちや 調整	ごみの分 別や資源 物回収	美化清 掃、環境 整備	地域通融 化対策	高齢化対 策
		住民窓口 業務	申請促進	受益者の 調査や祝 金品等の 配布	緊急時の 配布	定期広報 物の配 布、回 覧、掲示	非定期・ 緊急の配 布、回 覧、掲示	緊急連絡 網や緊急 告知	委員の推 薦や選出	地区要望 の取次ぎ	団立ちや 調整								
全体	1116	58	8	288	283	938	901	627	630	925	422	659	845	95	479				
住民基本台帳に 5000人未満 なる人口段階区 分	100.0	5.2	0.7	25.8	25.3	84.1	80.7	56.2	56.5	82.9	37.8	59.1	75.7	8.5	42.9				
5000人以上～1万人未 満	100.0	7.6	0.0	16.2	26.7	85.7	67.6	49.5	24.8	75.2	24.8	28.6	60.0	4.8	24.8				
1万人以上～3万人未 満	100.0	7.5	0.8	24.8	27.1	95.5	77.4	60.9	40.6	88.0	22.6	48.9	75.2	7.5	41.4				
3万人以上～5万人未 満	100.0	4.8	1.0	24.0	25.3	92.1	80.5	58.2	52.1	89.7	39.4	57.5	76.7	5.5	45.5				
5万人以上～10万人未 満	100.0	4.0	0.0	29.3	22.4	86.8	79.9	54.0	52.9	84.5	39.1	58.6	75.3	5.2	37.4				
10万人以上～20万人 未満	100.0	3.6	1.5	29.4	26.8	78.4	82.5	55.7	67.0	82.0	45.4	64.9	77.3	10.3	44.8				
20万人以上～30万人 未満	100.0	5.9	0.0	26.1	29.4	73.1	87.4	61.3	78.2	79.8	48.7	80.7	87.4	15.1	52.9				
30万人以上～40万人 未満	100.0	6.5	0.0	32.3	22.6	64.5	93.5	58.1	83.9	77.4	22.6	67.7	74.2	16.1	51.6				
40万人以上～60万人 未満	100.0	4.0	2.0	30.0	34.0	64.0	86.0	50.0	84.0	68.0	48.0	76.0	72.0	20.0	54.0				
60万人以上	100.0	18	1	22.2	27.8	55.6	94.4	33.3	83.3	44.4	33.3	72.2	77.8	11.1	38.9				

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q24 自治会に対する依頼・提供業務の現状										その他	該当なし	不明
		子育て支援や子どもの健全育成	スポーツの振興や健康づくり	外国人住民	里山保全、鳥獣被害や限集落対策	防災訓練マップの作成	防犯活動	防犯パカー、ミニ集会所	道路の維持修繕	寄付金・募金集め				
全体	1116	395	399	31	129	590	521	712	213	919	32	9	4	
住民基本台帳による人口階級区分	100.0	35.4	35.8	2.8	11.6	52.9	46.7	63.8	19.1	82.3	2.9	0.8	0.4	
5000人未満	105	19	35	1	14	29	17	46	20	70	3	3	2	
5000人以上～1万人未満	133	35	52	1	12	63	36	77	25	113	2	0	0	
1万人以上～3万人未満	292	105	99	5	36	137	115	200	63	244	7	1	1	
3万人以上～5万人未満	174	50	55	2	16	85	79	106	26	147	4	2	1	
5万人以上～10万人未満	194	80	74	7	26	124	123	128	45	165	5	2	0	
10万人以上～20万人未満	119	56	52	9	17	83	80	88	22	98	7	1	0	
20万人以上～30万人未満	31	14	8	1	5	20	20	22	4	24	2	0	0	
30万人以上～40万人未満	50	27	17	5	2	36	39	35	4	44	1	0	0	
40万人以上～50万人未満	18	9	7	0	1	13	12	10	4	14	1	0	0	
50万人以上	100.0	50.0	38.9	0.0	5.6	72.2	66.7	55.6	22.2	77.8	5.6	0.0	0.0	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q25 今後重視したい自協会に対する依頼・連携業務										緊急連絡 網や緊急 告知	委員の推 薦や選出	地区要望 の取次ぎ	仲立ちや 調整	ごみの分 別や資源 物回収	美化清 掃・環境 整備	地域通融 化対策	高齢化対 策
		住民窓口 業務	申請促進	対象者の 調査や祝 品等の 配布	緊急時の 配布	定期広報 物の配 布、回 覧、掲示	非定期・ 緊急の配 布、回 覧、掲示												
全体	1116	9	4	2	151	232	110	450	61	159	36	217	255	59	302				
	100.0	0.8	0.4	0.2	13.5	20.3	9.9	40.3	5.5	14.2	3.2	19.4	22.8	5.3	27.1				
住民基本台帳に 5000人未満 なる人口段階区 分	105	4	0	0	15	24	9	32	4	16	4	12	32	7	25				
5000人以上～1万人未 満	100.0	3.8	0.0	0.0	14.3	22.9	8.6	30.5	3.8	15.2	3.8	11.4	30.5	6.7	23.8				
1万人以上～3万人未 満	133	1	1	0	25	28	11	57	7	18	5	33	34	7	39				
3万人以上～5万人未 満	100.0	0.8	0.8	0.0	18.8	21.1	8.3	42.9	5.3	13.5	3.8	24.8	25.6	5.3	29.3				
5万人以上～10万人未 満	282	2	2	1	42	67	28	133	13	47	15	53	68	12	87				
10万人以上～20万人未 満	100.0	0.7	0.7	0.3	14.4	22.9	9.6	45.5	4.5	16.1	5.1	18.2	23.3	4.1	29.8				
20万人以上～30万人未 満	174	1	0	0	21	40	15	70	6	25	4	29	42	3	41				
30万人以上～40万人未 満	100.0	0.6	0.0	0.0	12.1	23.0	8.6	40.2	3.4	14.4	2.3	16.7	24.1	1.7	23.6				
40万人以上～50万人未 満	194	1	1	1	22	44	22	82	16	33	5	40	48	15	48				
50万人以上～60万人未 満	100.0	0.5	0.5	0.5	11.3	22.7	11.3	42.3	8.2	17.0	2.6	20.6	24.7	7.7	24.7				
60万人以上～70万人未 満	119	0	0	0	17	17	11	52	8	15	3	24	19	7	38				
70万人以上～80万人未 満	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	9.2	43.7	6.7	12.6	2.5	20.2	16.0	5.9	31.9				
80万人以上～90万人未 満	31	0	0	0	1	5	6	7	3	2	0	9	2	1	5				
90万人以上～100万人未 満	100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	16.1	19.4	22.6	9.7	6.5	0.0	29.0	6.5	3.2	16.1				
100万人以上～110万人未 満	50	0	0	0	5	6	8	14	3	3	0	12	7	4	12				
110万人以上～120万人未 満	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	12.0	16.0	28.0	6.0	6.0	0.0	24.0	14.0	8.0	24.0				
120万人以上～130万人未 満	18	0	0	0	3	1	0	3	1	0	0	5	3	3	7				
130万人以上～140万人未 満	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	5.6	0.0	16.7	5.6	0.0	0.0	27.8	16.7	16.7	38.9				

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス集計_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q25 今後重視したい自治会に対する依頼・依頼業務										その他	該当なし	不明
		子育て支 援や子ども の健全な 育成	健康づく り	外国人住 民	里山保 全、鳥獣 被害や限 定の集客 等	防災訓練 や防災マ ップの作 成	防犯活動	防犯パ ーカーミ ニ、集 会所	道路の維 持修繕	寄付金・ 募金集め				
全体	1116	210	39	19	53	437	246	83	45	27	8	214	77	
住民基本台帳に よる人口路線区 分	100.0	18.8	3.5	1.7	4.7	39.2	22.0	7.4	4.0	2.4	0.7	19.2	6.9	
5000人未満	105	9	3	0	9	23	10	4	12	6	1	20	15	
5000人以上～1万人未 満	100.0	8.6	2.9	0.0	8.6	21.9	9.5	3.8	11.4	5.7	1.0	19.0	14.3	
1万人以上～3万人未 満	133	25	5	0	10	54	15	5	10	2	2	24	6	
3万人以上～5万人未 満	100.0	18.8	3.8	0.0	7.5	40.6	11.3	3.8	7.5	1.5	1.5	18.0	4.5	
5万人以上～10万人未 満	292	58	12	5	17	112	59	31	12	6	1	51	16	
10万人以上～20万人未 満	100.0	19.9	4.1	1.7	5.8	38.4	20.2	10.6	4.1	2.1	0.3	17.5	5.5	
20万人以上～30万人未 満	174	28	2	2	8	64	42	16	4	3	1	35	16	
30万人以上～40万人未 満	100.0	16.1	1.1	1.1	4.6	36.8	24.1	9.2	2.3	1.7	0.6	20.1	9.2	
40万人以上～50万人未 満	194	43	10	6	8	90	54	7	6	6	1	27	15	
50万人以上～60万人未 満	100.0	22.2	5.2	3.1	4.1	46.4	27.8	3.6	3.1	3.1	0.5	13.9	7.7	
60万人以上	119	25	4	3	1	53	28	6	1	1	1	28	7	
	100.0	21.0	3.4	2.5	0.8	44.5	23.5	5.0	0.8	0.8	0.8	23.5	5.9	
	31	4	0	1	0	12	11	2	0	0	0	10	1	
	100.0	12.9	0.0	3.2	0.0	38.7	35.5	6.5	0.0	0.0	0.0	32.3	3.2	
	50	13	3	1	0	21	19	11	0	3	0	15	0	
	100.0	26.0	6.0	2.0	0.0	42.0	38.0	22.0	0.0	6.0	0.0	30.0	0.0	
	18	5	0	1	0	8	8	1	0	0	1	4	1	
	100.0	27.8	0.0	5.6	0.0	44.4	44.4	5.6	0.0	0.0	5.6	22.2	5.6	

自治体調査集計作業用データ 確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q26 今後望む・縮小したい自治会に対する依頼・招徠業務										緊急連絡 網や緊急 告知	委員の推 薦や選出	地区要望 の取次ぎ	仲立ちや 調整	ごみの分 別や資源 物回収	美化清 掃・環境 整備	地域通融 化対策	高齢化対 策
		住民窓口 業務	申請促進	対象者の 調査や祝 金品等の 配布	緊急時の 配布	定期広報 物の配 布、回 覧、掲示	非定期・ 緊急の配 布、回 覧、掲示												
全体	1116 100.0	5 0.4	0 0.0	16 1.4	1 0.1	40 3.6	40 3.6	0 0.0	22 2.0	8 0.7	8 0.7	2 0.2	3 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.2		
住民基本台帳に 分る人口総額区 分	5000人未満	105 100.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0		
	5000人以上～1万人未 満	133 100.0	2 1.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	1万人以上～3万人未 満	292 100.0	0 0.0	6 2.1	1 0.3	11 3.8	8 2.7	0 0.0	3 1.0	3 1.0	3 1.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3		
	3万人以上～5万人未 満	174 100.0	1 0.6	0 0.0	2 1.1	0 0.0	6 3.4	9 5.2	0 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	5万人以上～10万人未 満	194 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0	0 0.0	11 5.7	7 3.6	0 0.0	4 2.1	2 1.0	3 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	10万人以上～20万人 未満	119 100.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 4.2	4 3.4	0 0.0	4 3.4	1 0.8	2 1.7	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	20万人以上～30万人 未満	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	30万人以上～40万人 未満	50 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0	3 6.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	40万人以上	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q26 今後増大・縮小したい自治会に関する依頼・積極業務	防犯活動	防犯灯、カーブミラー、集会所	道路の維持修繕	寄付金・募金集め	その他	該当なし	不明
全体	1116	1	1	1	4	2	44	1	800
住民基本台帳による人口路線区分	100.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	3.9	0.1	71.7
5000人未満	105	1	0	0	1	0	3	0	68
5000人以上～1万人未満	100.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	2.9	0.0	64.8
1万人以上～3万人未満	133	0	0	0	0	1	0	0	101
3万人以上～5万人未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	1.5	0.0	75.9
5万人以上～10万人未満	292	0	1	0	1	1	14	1	212
10万人以上～20万人未満	174	0	0.3	0.0	0.3	0.3	4.8	0.3	72.6
20万人以上～30万人未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10	0	121
30万人以上～40万人未満	194	0	0	0	0	0	5.7	0.0	69.5
40万人以上～50万人未満	100.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	4	0	140
50万人以上～60万人未満	119	0	0	0	1	1	2.1	0.0	72.2
60万人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	3.4	0.0	75.6
未測	31	0	0	0	0	0	1	0	20
未測	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	64.5
未測	50	0	0	0	0	0	5	0	35
未測	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0
未測	18	0	0	0	0	0	1	0	13
未測	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	72.2
未測	11.1	2							

研究年報 社会科学研究 第35号 (2015年 2月15日)

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

		Q27 自治会の回覧板の利用状況								
合計		9割以上	7割以上	半数以上	3割以上	3割未満	わからない	不明		
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	全体	1116	878	74	26	9	63	48	18	
		100.0	78.7	6.6	2.3	0.8	5.6	4.3	1.6	
	5000人未満	105	73	2	1	0	22	5	2	
		100.0	69.5	1.9	1.0	0.0	21.0	4.8	1.9	
	5000人以上～1万人未満	133	100	6	5	3	14	4	1	
		100.0	75.2	4.5	3.8	2.3	10.5	3.0	0.8	
	1万人以上～3万人未満	292	231	17	7	2	21	9	5	
		100.0	79.1	5.8	2.4	0.7	7.2	3.1	1.7	
	3万人以上～5万人未満	174	141	8	2	2	3	11	7	
		100.0	81.0	4.6	1.1	1.1	1.7	6.3	4.0	
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	5万人以上～10万人未満	194	158	15	7	2	1	10	1	
		100.0	81.4	7.7	3.6	1.0	0.5	5.2	0.5	
	10万人以上～20万人未満	119	95	16	2	0	1	4	1	
		100.0	79.8	13.4	1.7	0.0	0.8	3.4	0.8	
	20万人以上～30万人未満	31	26	3	0	0	0	2	0	
		100.0	83.9	9.7	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	
	30万人以上～40万人未満	50	39	5	2	0	1	3	0	
		100.0	78.0	10.0	4.0	0.0	2.0	6.0	0.0	
	40万人以上	18	15	2	0	0	0	0	1	
		100.0	83.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	

		Q28a 自治会加入奨励条例の制定					
合計		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない	不明		
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	全体	1116	13	16	1047	40	
		100.0	1.2	1.4	93.8	3.6	
	5000人未満	105	0	0	98	7	
		100.0	0.0	0.0	93.3	6.7	
	5000人以上～1万人未満	133	1	4	124	4	
		100.0	0.8	3.0	93.2	3.0	
	1万人以上～3万人未満	292	2	4	273	13	
		100.0	0.7	1.4	93.5	4.5	
	3万人以上～5万人未満	174	3	4	160	7	
		100.0	1.7	2.3	92.0	4.0	
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	5万人以上～10万人未満	194	3	2	185	4	
		100.0	1.5	1.0	95.4	2.1	
	10万人以上～20万人未満	119	2	1	115	1	
		100.0	1.7	0.8	96.6	0.8	
	20万人以上～30万人未満	31	0	0	29	2	
		100.0	0.0	0.0	93.5	6.5	
	30万人以上～40万人未満	50	2	1	46	1	
		100.0	4.0	2.0	92.0	2.0	
	40万人以上	18	0	0	17	1	
		100.0	0.0	0.0	94.4	5.6	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q28b 自治会長・役員・研修・先能視察			不明
		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない	
全体	1116	595	40	449	32
	100.0	53.3	3.6	40.2	2.9
住民基本台帳に よる人口階級区 分	5000人未満	105	30	65	7
		100.0	28.6	2.9	6.7
	5000人以上～1万人未満	133	65	60	2
		100.0	48.9	4.5	1.5
	1万人以上～3万人未満	292	142	8	11
		100.0	48.6	2.7	3.8
	3万人以上～5万人未満	174	105	6	7
		100.0	60.3	3.4	4.0
	5万人以上～10万人未満	194	121	8	2
		100.0	62.4	4.1	1.0
	10万人以上～20万人未満	119	73	5	1
		100.0	61.3	4.2	0.8
20万人以上～30万人未満		31	21	0	8
		100.0	67.7	0.0	6.5
	30万人以上～40万人未満	50	27	4	0
		100.0	54.0	8.0	0.0
60万人以上		18	11	0	7
		100.0	61.1	0.0	38.9

合計	Q28c モデル自治会の普及促進			不明
	すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない	
	1116	60	81	935
	100.0	5.4	7.3	83.8
	105	5	3	88
	100.0	4.8	2.9	83.8
	133	7	10	111
	100.0	5.3	7.5	83.5
	292	12	18	251
	100.0	4.1	6.2	86.0
	174	9	14	143
	100.0	5.2	8.0	82.2
	194	11	14	165
	100.0	5.7	7.2	85.1
	119	6	12	100
	100.0	5.0	10.1	84.0
	31	3	3	23
	100.0	9.7	9.7	74.2
	50	6	7	37
	100.0	12.0	14.0	74.0
	18	1	0	17
	100.0	5.6	0.0	94.4

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q284 行政広域・H.P・パネル提示等での目 すでに 行っている			Q285 転入者への自治会加入案内 すでに 行っている			不明
		1116	283	74	724	69	467	
全体	100.0	25.4	6.6	64.9	3.1	41.8	2.2	
住民基本台帳に 入る人口増加区 分	100.0	16.2	6.7	70.5	6.7	5	64	7
5000人以上～1万人未 満	100.0	35	9	85	4	4.8	61.0	6.7
5000人以上～1万人未 満	100.0	26.3	6.8	63.9	3.0	6.8	54.9	0.8
1万人以上～3万人未 満	292	71	9	202	10	133	14	139
3万人以上～5万人未 満	100.0	24.3	3.1	69.2	3.4	45.5	4.8	47.6
5万人以上～10万人未 満	174	37	11	119	7	77	10	80
10万人以上～20万人未 満	100.0	21.3	6.3	68.4	4.0	44.3	5.7	46.0
20万人以上～30万人未 満	194	48	13	129	4	114	12	67
30万人以上～40万人未 満	100.0	24.7	6.7	66.5	2.1	58.8	6.2	34.5
40万人以上～50万人未 満	119	35	12	71	1	81	11	26
50万人以上～60万人未 満	100.0	29.4	10.1	59.7	0.8	68.1	9.2	21.8
60万人以上	31	12	1	16	2	22	3	5
未満	100.0	38.7	3.2	51.6	6.5	71.0	9.7	16.1
未満	50	18	9	23	0	36	3	11
未満	100.0	36.0	18.0	46.0	0.0	72.0	6.0	22.0
未満	18	10	3	5	0	14	2	0
60万人以上	100.0	55.6	16.7	27.8	0.0	77.8	11.1	11.1

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q28F 自治会の加入促進事業への補助			合計	Q28g 自治会加入率向上プロジェクト・研究		
		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない
全体	1116	32	20	1029	35	1116	42	24
住民基本台帳に よる人口階級区 分	100.0	2.9	1.8	92.2	3.1	100.0	3.8	2.2
5000人未満	105	0	1	97	7	105	0	0
5000人以上～1万人未満	100.0	0.0	1.0	92.4	6.7	100.0	0.0	0.0
満	133	0	3	126	4	133	2	4
1万人以上～3万人未満	100.0	0.0	2.3	94.7	3.0	100.0	1.5	3.0
満	292	6	6	270	10	292	7	7
3万人以上～5万人未満	100.0	2.1	2.1	92.5	3.4	100.0	2.4	2.4
満	174	2	3	161	8	174	5	5
5万人以上～10万人未満	100.0	1.1	1.7	92.5	4.6	100.0	2.9	2.9
満	194	6	1	184	3	194	9	3
10万人以上～20万人未満	100.0	3.1	0.5	94.8	1.5	100.0	4.6	1.5
満	119	9	3	106	1	119	7	2
20万人以上～30万人未満	100.0	7.6	2.5	89.1	0.8	100.0	5.9	1.7
満	31	0	1	28	2	31	3	1
30万人以上～40万人未満	100.0	0.0	3.2	90.3	6.5	100.0	9.7	3.2
満	50	6	1	43	0	50	4	2
40万人以上～60万人未満	100.0	12.0	2.0	86.0	0.0	100.0	8.0	4.0
満	18	3	1	14	0	18	5	0
60万人以上	100.0	16.7	5.6	77.8	0.0	100.0	27.8	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q28a_ 地域担当職員による自治会支援			合計	Q28b_ その他		
		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない		すでに 行っている	今後予定 している	当面予定 はない
全体	1116	274	106	706	31	1116	27	9
	100.0	24.6	9.5	63.2	2.8	100.0	2.4	0.8
住民基本台帳に 分る人口総数区 分	105	22	15	61	7	105	0	0
5000人未満	100.0	21.0	14.3	58.1	6.7	100.0	0.0	0.0
5000人以上～1万人未 満	100.0	27.8	15.8	56.4	0.0	100.0	0.0	0.0
1万人以上～3万人未 満	292	80	22	179	11	292	3	1
3万人以上～5万人未 満	174	30	20	117	7	174	1	1
5万人以上～10万人未 満	194	53	15	123	3	194	8	5
10万人以上～20万人 未満	119	17	10	91	1	119	7	1
20万人以上～30万人 未満	31	10	1	18	2	31	1	1
30万人以上～40万人 未満	50	15	2	33	0	50	4	0
40万人以上	18	10	4	6	0	18	3	0
	100.0	55.6	0.0	44.4	0.0	100.0	16.7	0.0

	1116	27	9	286	794
	100.0	2.4	0.8	25.6	71.1
	105	0	0	33	72
	100.0	0.0	0.0	31.4	68.6
	133	0	0	38	95
	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4
	292	3	1	85	203
	100.0	1.0	0.3	29.1	69.5
	174	1	1	45	127
	100.0	0.6	0.6	25.9	73.0
	194	8	5	35	146
	100.0	4.1	2.6	18.0	75.3
	119	7	1	34	77
	100.0	5.9	0.8	28.6	64.7
	31	1	1	6	23
	100.0	3.2	3.2	19.4	74.2
	50	4	0	8	38
	100.0	8.0	0.0	16.0	76.0
	18	3	0	2	13
	100.0	16.7	0.0	11.1	72.3

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q29 自治会が首長選挙・ しほしば ある	たまにあ る	ほとんど ない	全くない	不明
全体	1116	104	187	212	570	43
住民基本台帳に よる人口路線区 分						
5000人未満	105	12	12	20	57	4
5000人以上～1万人未 満	100.0	11.4	11.4	19.0	54.3	3.8
1万人以上～3万人未 満	133	13	15	32	72	1
3万人以上～5万人未 満	100.0	9.8	11.3	24.1	54.1	0.8
5万人以上～10万人未 満	292	26	63	57	141	9
10万人以上～20万人未 満	100.0	8.9	21.6	19.5	48.3	1.7
20万人以上～30万人未 満	174	15	30	34	84	11
30万人以上～40万人未 満	100.0	8.6	17.2	19.5	48.3	6.3
40万人以上～50万人未 満	194	27	34	29	98	6
50万人以上～60万人未 満	100.0	13.9	17.5	14.9	50.5	3.1
60万人以上～70万人未 満	119	7	20	25	60	7
70万人以上～80万人未 満	100.0	5.9	16.8	21.0	50.4	5.9
80万人以上～90万人未 満	31	1	5	3	19	3
90万人以上～100万人未 満	100.0	3.2	16.1	9.7	61.3	9.7
100万人以上～110万人未 満	50	3	3	12	30	2
110万人以上～120万人未 満	100.0	6.0	6.0	24.0	60.0	4.0
120万人以上～130万人未 満	18	0	5	0	9	4
130万人以上～140万人未 満	100.0	0.0	27.8	0.0	50.0	22.2

	合計	Q30 自治会が行政や議会 しほしば ある	たまにあ る	ほとんど ない	全くない	不明
全体	1116	125	388	379	205	19
住民基本台帳に よる人口路線区 分						
5000人未満	100.0	11.2	34.8	34.0	18.4	1.7
5000人以上～1万人未 満	105	10	33	41	18	3
1万人以上～3万人未 満	100.0	9.5	31.4	39.0	17.1	2.9
3万人以上～5万人未 満	133	14	40	54	24	1
5万人以上～10万人未 満	100.0	10.5	30.1	40.6	18.0	0.8
10万人以上～20万人未 満	292	33	96	108	52	3
20万人以上～30万人未 満	100.0	11.3	32.9	37.0	17.8	1.0
30万人以上～40万人未 満	174	17	55	62	36	4
40万人以上～50万人未 満	100.0	9.8	31.6	35.6	20.7	2.3
50万人以上～60万人未 満	194	23	75	54	40	2
60万人以上～70万人未 満	100.0	11.9	38.7	27.8	20.6	1.0
70万人以上～80万人未 満	119	14	47	33	21	4
80万人以上～90万人未 満	100.0	11.8	39.5	27.7	17.6	3.4
90万人以上～100万人未 満	31	3	12	11	4	1
100万人以上～110万人未 満	100.0	9.7	38.7	35.5	12.9	3.2
110万人以上～120万人未 満	50	6	24	12	8	0
120万人以上～130万人未 満	100.0	12.0	48.0	24.0	16.0	0.0
130万人以上～140万人未 満	18	5	6	4	2	1
140万人以上～150万人未 満	100.0	27.8	33.3	22.2	11.1	5.6

自治体調査集計作業用データ 確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	しばしば ある	たまにあ る	ほとんど ない	全くない	不明
全体	1116 100.0	213 19.1	395 35.4	313 28.0	173 15.5	22 2.0
住民基本台帳に 5000人未満 分る人口総数区	105 100.0	13 12.4	36 34.3	34 32.4	20 19.0	2 1.9
5000人以上～1万人未 満	133 100.0	17 12.8	52 39.1	44 33.1	18 13.5	2 1.5
1万人以上～3万人未 満	292 100.0	42 14.4	113 38.7	88 30.1	46 15.8	3 1.0
3万人以上～5万人未 満	174 100.0	31 17.8	59 33.9	53 30.5	26 14.9	5 2.9
5万人以上～10万人未 満	194 100.0	47 24.2	63 32.5	44 22.7	38 19.6	2 1.0
10万人以上～20万人 未満	119 100.0	29 24.4	41 34.5	27 22.7	17 14.3	5 4.2
20万人以上～30万人 未満	31 100.0	11 35.5	9 29.0	9 29.0	1 3.2	1 3.2
30万人以上～40万人 未満	50 100.0	16 32.0	18 36.0	11 22.0	4 8.0	1 2.0
40万人以上 60万人以上	18 100.0	7 38.9	4 22.2	3 16.7	3 16.7	1 5.6

	合計	しばしば ある	たまにあ る	ほとんど ない	全くない	不明
932 自治会が政策や事業の反対・批判の団体になること	1116 100.0	13 1.2	245 22.0	562 50.4	278 24.9	18 1.6
933 自治会が政策や事業の賛成・支持の団体になること	105 100.0	1 1.0	15 14.3	56 53.3	31 29.5	2 1.9
934 自治会が政策や事業の反対・批判の団体になること	133 100.0	0 0.0	27 20.3	70 52.6	35 26.3	1 0.8
935 自治会が政策や事業の賛成・支持の団体になること	292 100.0	2 0.7	56 19.2	158 54.1	74 25.3	2 0.7
936 自治会が政策や事業の反対・批判の団体になること	174 100.0	5 2.9	39 22.4	88 50.6	37 21.3	5 2.9
937 自治会が政策や事業の賛成・支持の団体になること	194 100.0	1 0.5	51 26.3	81 41.8	59 30.4	2 1.0
938 自治会が政策や事業の反対・批判の団体になること	119 100.0	3 2.5	29 24.4	62 52.1	21 17.6	4 3.4
939 自治会が政策や事業の賛成・支持の団体になること	31 100.0	0 0.0	7 22.6	15 48.4	8 25.8	1 3.2
940 自治会が政策や事業の反対・批判の団体になること	50 100.0	0 0.0	18 36.0	22 44.0	10 20.0	0 0.0
941 自治会が政策や事業の賛成・支持の団体になること	18 100.0	1 5.6	3 16.7	10 55.6	3 16.7	1 5.6

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q33 自治会以外のボランティア・NPOによるコミュニティ活動に関する状況			
		常に ある	しばしば ある	たまに ある	ほとんど ない
全体	1,116	105	237	408	366
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	9.4	21.2	36.6	30.1
5,000人未満	105	3	19	29	49
5,000人以上～1万人未満	100.0	2.9	18.1	27.6	46.7
1万人以上～3万人未満	133	11	24	52	45
3万人以上～5万人未満	100.0	8.3	18.0	39.1	33.8
5万人以上～10万人未満	292	21	86	100	169
10万人以上～20万人未満	100.0	7.2	19.2	34.2	31.3
20万人以上～30万人未満	174	15	23	79	52
30万人以上～40万人未満	100.0	8.6	13.2	45.4	29.9
40万人以上～50万人未満	194	19	54	69	47
50万人以上～60万人未満	100.0	9.8	27.8	35.6	24.2
60万人以上～70万人未満	119	17	26	49	22
70万人以上～80万人未満	100.0	14.3	21.8	41.2	18.5
80万人以上～90万人未満	31	9	12	5	4
90万人以上～100万人未満	100.0	29.0	38.7	16.1	12.9
100万人以上～110万人未満	50	7	18	18	6
110万人以上～120万人未満	100.0	14.0	36.0	36.0	12.0
120万人以上～130万人未満	18	3	5	7	2
130万人以上～140万人未満	100.0	16.7	27.8	38.9	11.1
140万人以上～150万人未満					5.6

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

	合計	Q34 行政から見た自治会に期待する機能										その他	判らない	不明
		発見性	創造性	多様性	安定性	継続性	公平性	専門性	効率性	自主性	実行性			
全体	1116	28	128	165	264	600	280	10	97	921	445	8	19	20
住民基本台帳に5000人未満	100.0	2.5	11.8	14.8	23.7	53.8	25.1	0.9	8.7	82.5	39.9	0.7	1.7	1.8
分る人口増加区	100.0	1.0	14.3	15.2	13.3	59.0	15.2	1.0	8.6	81.0	40.0	0.0	3.8	2.9
5000人以上~1万人未満	133	2	16	18	28	79	35	1	12	106	55	0	3	2
1万人以上~3万人未満	292	7	35	31	70	155	80	3	30	241	120	2	2	5
3万人以上~5万人未満	174	7	20	28	39	83	41	0	14	145	72	1	5	5
5万人以上~10万人未満	194	8	25	26	53	101	49	2	17	160	73	2	4	2
10万人以上~20万人未満	119	2	10	26	30	64	27	2	9	104	50	1	0	2
20万人以上~30万人未満	31	0	2	5	7	17	9	0	1	25	9	0	1	0
30万人以上~40万人未満	50	1	5	11	17	27	17	1	4	39	19	1	0	1
40万人以上~60万人未満	100.0	2.0	10.0	22.0	34.0	54.0	34.0	2.0	8.0	78.0	38.0	2.0	0.0	2.0
60万人以上	18	0	0	4	6	12	8	0	1	16	8	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	22.2	33.3	66.7	33.3	0.0	5.6	88.9	27.8	5.6	0.0	0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q35 広域ブロックの設置状況				
		設置して いる	設置を予 定してい る	平成13年 以降に廃 止した	設定して いない	不明
全体	1,139	39.5	3.0	2.1	70.9	3.3
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	34.7	2.6	0.2	62.2	0.3
5,000人未満	106	7	0	0	98	1
5,000人以上～1万人未満	100.0	6.6	0.0	0.0	92.5	0.9
1万人以上～3万人未満	137	22	0	1	114	0
3万人以上～5万人未満	100.0	16.1	0.0	0.7	83.2	0.0
5万人以上～10万人未満	296	79	4	0	212	1
10万人以上～20万人未満	100.0	26.7	1.4	0.0	71.6	0.3
20万人以上～30万人未満	178	68	10	0	99	1
30万人以上～40万人未満	100.0	38.2	5.6	0.0	55.6	0.5
40万人以上～50万人未満	196	97	10	1	87	0
50万人以上～60万人未満	100.0	49.7	5.1	0.5	44.6	0.0
60万人以上～70万人未満	127	57	3	0	67	0
70万人以上～80万人未満	100.0	44.9	2.4	0.0	52.8	0.0
80万人以上～90万人未満	31	18	1	0	12	0
90万人以上～100万人未満	100.0	58.1	3.2	0.0	38.7	0.0
100万人以上～110万人未満	51	35	2	0	14	0
110万人以上～120万人未満	100.0	68.6	3.9	0.0	27.5	0.0
120万人以上～130万人未満	18	12	0	0	6	0
130万人以上～140万人未満	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

		Q65-1 広域プロセッサの設置状況									
	合計	政令指定 都市の行 政区	地方自治 法上の地 域自治区	合併特例 区	合併特例 法上の地 域自治区	条例に基 づく独自 の区域	租則・要 綱等によ る独自の 区域	その他	不明		
全体	425 100.0	4 0.9	27 6.4	16 3.8	4 0.9	36 8.5	95 22.4	250 58.8	13 3.1		
住民基本台帳に 基づく人口総数に 分る人口総数区 分	5000人未満	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	6 0.0		
	5000人以上～1万人未満	22 100.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	2 9.1	4 18.2	12 54.5		
	1万人以上～3万人未満	83 100.0	0 0.0	3 3.6	3 4.8	4 1.2	5 6.0	16 19.3	54 65.1		
	3万人以上～5万人未満	78 100.0	0 0.0	3 3.8	3 4.0	0 0.0	5 6.4	18 23.1	49 62.8		
	5万人以上～10万人未満	107 100.0	0 0.0	11 10.3	5 4.7	1 0.9	10 9.3	23 21.5	59 55.1		
	10万人以上～20万人未満	60 100.0	0 0.0	3 5.0	4 6.7	0 0.0	5 8.3	12 20.0	38 63.3		
	20万人以上～30万人未満	19 100.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	1 5.2	7 36.8	10 52.6		
	30万人以上～40万人未満	37 100.0	0 0.0	2 5.4	2 2.7	1 2.7	3 13.5	11 29.7	18 48.6		
	40万人以上	12 100.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	4 33.3		

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q35-2 広域ブロックの範囲										出雲所の単位	旧慣による区域の単位	その他	不明
		地区連合・自治会・町内会等の単位	市町村合併の旧市町村の単位	小中学校の単位	公民館区域の単位	コミュニティ・センター等の単位	中学校区の単位	支所の単位	出雲所の単位	旧慣による区域の単位	その他				
全体	425	124	64	179	71	51	36	37	16	82	23	0	0	0	0
住民基本台帳による人口階級区分	100.0	29.2	15.1	42.1	16.7	12.0	8.5	8.7	3.8	19.3	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	5000人未満	7	2	0	2	2	0	0	0	1	4	1	0	0	0
	5000人以上～1万人未満	100.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	満	22	9	2	6	7	0	2	0	0	5	0	0	0	0
	1万人以上～3万人未満	100.0	40.9	9.1	27.3	31.8	0.0	9.2	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	満	83	23	17	27	16	6	2	8	2	21	7	0	0	0
	3万人以上～5万人未満	100.0	27.7	20.5	32.5	19.3	7.2	2.4	9.6	2.4	25.3	8.4	0.0	0.0	0.0
	満	78	14	8	42	12	10	4	4	1	21	3	0	0	0
	5万人以上～10万人未満	100.0	17.9	10.3	53.8	15.4	12.8	5.1	5.1	1.3	26.9	3.8	0.0	0.0	0.0
	満	107	33	18	19	10	11	8	3	15	4	0	0	0	0
10万人以上～20万人未満	100.0	30.8	16.8	41.1	17.8	9.3	10.3	7.5	2.8	14.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	満	60	21	10	28	9	11	8	6	1	8	4	0	0	0
	20万人以上～30万人未満	100.0	35.0	16.7	46.7	15.0	18.3	13.3	10.0	1.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
	満	19	7	2	9	3	4	3	0	1	4	0	0	0	0
	30万人以上～40万人未満	100.0	36.8	10.5	47.4	15.8	21.1	15.8	0.0	5.3	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	満	37	12	5	13	4	7	5	9	6	4	3	0	0	0
60万人以上	100.0	32.4	13.5	35.1	10.8	18.9	13.5	24.3	16.2	10.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	満	12	3	2	8	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	25.0	16.7	66.7	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q35-3 広域ブロックの中心となる住民参加組織のタイプ										不明
		合併特例 法による 地域審議 会	地域自治 区等の地 域協議会	独自の住 ちづくり 協議会等	独自の住 区協議会 や市民委 員会	地区連合 自治会・ 町内会等	その他	特になし				
全体	425 100.0	14 3.3	25 5.9	166 39.1	1 0.2	34 8.0	244 57.4	36 8.5	30 7.1	0 0.0		
住民基本台帳に 分る人口総額区 分	5000人未満	7 100.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	1 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	4 100.0		
	5000人以上～1万人未満	22 100.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	17 77.3	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0		
	1万人以上～3万人未満	83 100.0	7 8.4	2 2.4	27 32.5	6 7.2	48 57.8	5 6.0	10 12.0	0 0.0		
	3万人以上～5万人未満	78 100.0	1 1.3	1 1.3	32 41.0	9 11.5	40 51.3	9 11.5	4 5.1	0 0.0		
	5万人以上～10万人未満	107 100.0	4 3.7	12 11.2	46 43.0	3 2.8	59 55.1	6 5.6	8 7.5	0 0.0		
	10万人以上～20万人未満	60 100.0	1 1.7	3 5.0	25 41.7	9 15.0	33 55.0	6 10.0	1 1.7	0 0.0		
	20万人以上～30万人未満	19 100.0	0 0.0	2 10.5	9 47.4	3 15.8	14 73.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0		
	30万人以上～40万人未満	37 100.0	1 2.7	2 5.4	16 43.2	1 2.7	23 62.2	6 16.2	0 0.0	0 0.0		
	40万人以上	12 100.0	0 0.0	2 16.7	6 50.0	6 50.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	0 0.0		

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q35-4 広域ブロックの住民参加組織の組織化の範囲			適用区域と非適用区域が並存			その他			不明
		もれなく組織化	徐々に組織化	残りに組織化	適用区域が並存	適用区域が並存	適用区域が並存	適用区域が並存	適用区域が並存	適用区域が並存	
全体	425	27.1	77.1	27.1	30	7.1	4.7	20			
住民基本台帳による人口階級区分											
5000人未満	7	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上～1万人未満	22	57.1	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0
1万人以上～3万人未満	83	59.1	13.6	0.0	0.0	13.6	0.0	13.6	0.0	13.6	0.0
3万人以上～5万人未満	78	72.3	9.6	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0
5万人以上～10万人未満	107	57.7	23.1	9.0	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	0.0
10万人以上～20万人未満	60	63.6	20.6	5.6	5.6	4.7	5.6	4.7	5.6	4.7	0.0
20万人以上～30万人未満	19	63.3	23.3	5.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0
30万人以上～40万人未満	37	68.4	10.5	5.3	15.8	0.0	15.8	0.0	15.8	0.0	0.0
40万人以上～50万人未満	12	64.9	18.9	5.4	10.8	0.0	10.8	0.0	10.8	0.0	0.0
50万人以上	100.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q35a5 広域ブロックの住民参加組織の主な構成員						任意参加 の個人	要公要の 職員、学識 経験者、専 門家	その他	不明
		自治会・ 町内会等 の役員	各種地域 団体の役 員	地域協議 会や地域 審議会の 委員	ポラン ティア団 体などの 会員	公衆の住 民					
全体	425 100.0	364 85.6	225 52.9	40 9.4	71 16.7	36 8.5	66 15.5	44 10.4	24 5.6	16 3.8	
住民基本台帳に いる人口総額区 分											
5000人未満	7 100.0	5 85.6	1 52.9	1 9.4	1 16.7	0 8.5	1 15.5	0 10.4	0 5.6	0 3.8	
5000人以上～1万人未満	22 100.0	18 81.8	14 36.4	2 9.1	5 22.7	0 4.5	1 18.2	0 9.1	0 0.0	2 9.1	
1万人以上～3万人未満	83 100.0	64 77.1	32 38.6	10 12.0	8 9.6	2 2.4	6 7.2	10 12.0	5 6.0	6 7.2	
3万人以上～5万人未満	78 100.0	70 89.7	42 53.8	3 3.8	8 10.3	3 3.8	13 16.7	6 7.7	3 3.8	2 2.6	
5万人以上～10万人未満	107 100.0	94 87.9	60 56.1	11 10.3	20 18.7	15 14.0	17 15.9	13 12.1	5 4.7	4 3.7	
10万人以上～20万人未満	60 100.0	51 85.0	37 61.7	3 5.0	18 30.0	10 16.7	14 23.3	8 13.3	5 8.3	0 0.0	
20万人以上～30万人未満	19 100.0	19 100.0	13 68.4	2 10.5	4 21.1	1 5.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0	
30万人以上～40万人未満	37 100.0	31 83.8	23 62.2	7 18.9	6 16.2	1 2.7	4 10.8	2 5.4	3 8.1	0 0.0	
40万人以上	12 100.0	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 16.7	0 0.0	

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q36a 自治基本条例			予定なし	不明
		導入済み	導入予定			
全体	1139 100.0	156 13.7	182 16.0	763 67.0	38 3.3	
住民基本台帳による人口階級区分	5000人未満	106 100.0	11 10.4	9 8.5	82 77.4	4 3.8
	5000人以上～1万人未満	137 100.0	15 10.9	15 10.9	103 75.2	4 2.9
	1万人以上～3万人未満	296 100.0	34 11.5	32 10.8	220 74.3	10 3.4
	3万人以上～5万人未満	178 100.0	17 9.6	37 20.8	116 65.2	8 4.5
	5万人以上～10万人未満	195 100.0	29 14.9	42 21.5	118 60.5	6 3.1
	10万人以上～20万人未満	127 100.0	24 18.9	28 22.0	71 55.9	4 3.1
	20万人以上～30万人未満	31 100.0	11 35.5	6 19.4	14 45.2	0 0.0
	30万人以上～40万人未満	51 100.0	10 19.6	10 19.6	30 58.8	1 2.0
	40万人以上～60万人未満	18 100.0	5 27.8	3 16.7	9 50.0	1 5.6
	60万人以上					

	合計	Q36b 常設型住民投票条例			予定なし	不明
		導入済み	導入予定			
全体	1139 100.0	22 1.9	23 2.3	1043 91.6	48 4.2	
住民基本台帳による人口階級区分	5000人未満	106 100.0	0 0.0	0 0.0	101 95.3	5 4.7
	5000人以上～1万人未満	137 100.0	1 0.7	3 2.2	129 94.2	4 2.9
	1万人以上～3万人未満	296 100.0	4 1.4	3 1.0	278 93.9	11 3.7
	3万人以上～5万人未満	178 100.0	2 1.1	7 3.9	157 88.2	12 6.7
	5万人以上～10万人未満	195 100.0	4 2.1	4 2.1	179 91.8	8 4.1
	10万人以上～20万人未満	127 100.0	5 3.9	4 3.1	114 89.8	4 3.1
	20万人以上～30万人未満	31 100.0	3 9.7	1 3.2	27 87.1	0 0.0
	30万人以上～40万人未満	51 100.0	3 5.9	3 5.9	44 86.3	1 2.0
	40万人以上～60万人未満	18 100.0	0 0.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7
	60万人以上					

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	Q35c. 住民協働事例				Q35d. 公衆型協働事業					
	合計	導入済み	導入予定	予定なし	不明	合計	導入済み	導入予定	予定なし	不明
全体	1139	85	82	923	49	1139	146	80	861	52
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	7.5	7.2	81.0	4.3	100.0	12.8	7.0	75.6	4.6
5000人未満	106	0	6	96	5	106	3	2	95	6
5000人以上～1万人未 満	100.0	0.0	5.7	89.6	4.7	100.0	2.8	1.9	89.6	5.7
1万人以上～3万人未 満	100.0	3.6	2.2	91.2	2.9	100.0	8	3	122	2.9
3万人以上～5万人未 満	100.0	14	14	257	11	266	14	13	288	11
5万人以上～10万人未 満	100.0	4.7	4.7	86.8	3.7	100.0	4.7	4.4	87.2	3.7
10万人以上～20万人未 満	100.0	3.4	9.0	80.3	7.3	100.0	16	8	141	13
20万人以上～30万人未 満	100.0	19	20	147	9	195	34	26	125	10
30万人以上～40万人未 満	100.0	9.7	10.3	75.4	4.6	100.0	17.4	13.3	64.1	5.1
40万人以上～50万人未 満	100.0	10	13	100	4	127	21	21	80	5
50万人以上～60万人未 満	100.0	7.9	10.2	78.7	3.1	100.0	16.5	16.5	63.0	3.9
60万人以上～70万人未 満	100.0	31	7	3	20	31	13	4	13	1
70万人以上～80万人未 満	100.0	22.6	9.7	64.5	3.2	100.0	41.9	12.9	41.9	3.2
80万人以上～90万人未 満	100.0	51	13	7	30	51	24	3	23	1
90万人以上～100万人未 満	100.0	25.5	13.7	58.8	2.0	100.0	47.1	5.9	45.1	2.0
100万人以上	100.0	18	11	0	6	18	13	0	4	1
100万人以上	100.0	61.1	0.0	33.3	5.6	100.0	72.2	0.0	22.2	5.6

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学、日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Q36a 住民提案型まちづくり補助事業			合計	Q36b マatchingアキッド方式の住民活動支援		
		導入済み	導入予定	予定なし		導入済み	導入予定	予定なし
全体	1139	243	68	777	51	25	14	1042
住民基本台帳に よる人口総数区 分	100.0	21.3	6.0	68.2	4.5	2.2	1.2	91.5
5000人未満	106	13	6	82	5	0	0	101
5000人以上～1万人未満	100.0	12.3	5.7	77.4	4.7	0.0	0.0	95.3
満	137	20	4	109	4	0	1	132
1万人以上～3万人未満	100.0	14.6	2.9	79.6	2.9	0.0	0.7	96.4
満	296	38	17	231	10	5	2	279
3万人以上～5万人未満	100.0	12.8	5.7	78.0	3.4	1.7	0.7	94.3
満	178	41	9	117	11	0	0	164
5万人以上～10万人未満	100.0	23.0	5.1	65.7	6.2	0.0	0.0	92.1
満	195	58	16	112	9	6	4	174
10万人以上～20万人未満	100.0	29.7	8.2	57.4	4.6	3.1	2.1	89.2
満	127	31	10	80	6	1	5	114
20万人以上～30万人未満	100.0	24.4	7.9	63.0	4.7	0.8	3.9	89.8
満	31	14	3	12	2	3	0	25
30万人以上～40万人未満	100.0	45.2	9.7	38.7	6.5	9.7	0.0	80.6
満	51	18	3	28	2	8	2	39
40万人以上～60万人未満	100.0	35.3	5.9	54.9	3.9	15.7	3.9	76.5
満	18	10	0	6	2	2	0	14
60万人以上	100.0	55.6	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	77.8
	100.0							

2009/9/14 14:45

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自協会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	居住地ブロック(総合)							中国・四 国	九州・沖 縄	不明
		北海道	東北	関東・甲 信越	北陸・東 海	近畿	中国・四 国	九州・沖 縄			
全体	1139 100.0	101 8.9	148 13.0	329 28.9	158 13.9	128 11.2	105 9.2	170 14.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
住民基本台帳に 5000人未満 する人口総割区 分	106 100.0	30 28.3	13 12.3	25 23.6	5 4.7	10 9.4	10 9.4	13 12.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5000人以上～1万人未 満	137 100.0	28 20.4	29 21.2	27 19.7	11 8.0	9 6.6	11 8.0	22 16.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1万人以上～3万人未 満	296 100.0	25 8.4	44 14.9	72 24.3	44 14.9	21 7.1	36 12.2	54 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3万人以上～5万人未 満	178 100.0	6 3.4	26 14.6	43 24.2	33 18.5	19 10.7	15 8.4	36 20.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5万人以上～10万人未 満	195 100.0	4 2.1	19 9.7	70 35.9	30 15.4	34 17.4	13 6.7	25 12.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10万人以上～20万人 未満	127 100.0	5 3.9	9 7.1	50 39.4	22 17.3	18 14.2	13 10.2	10 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20万人以上～30万人 未満	31 100.0	1 3.2	4 12.9	14 45.2	4 12.9	6 19.4	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30万人以上～40万人 未満	51 100.0	1 2.0	3 5.9	21 41.2	7 13.7	9 17.6	5 9.8	5 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
40万人以上	18 100.0	1 5.6	1 5.6	7 38.9	2 11.1	2 11.1	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0

自治体調査集計作業用データ_確定_クロス追込_住民基本台帳人口区分によるクロス集計

資料 基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果

山梨学院大学・日高昭夫企画施設 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

	合計	Y財政力指数による自治体区分				財政力指数1.0以上	不明
		財政力指数0.3未満	財政力指数0.3以上0.6未満	財政力指数0.6以上1.0未満	財政力指数1.0以上		
全体	1,139	23.5	41.1	37.1	11.6	0	0
住民基本台帳による人口階級区分							
5000人未満	106	20.6	36.1	33.1	10.2	0	0
5000人以上～1万人未満	100	9.0	12	2	2	0	0
1万人以上～3万人未満	137	7.6	37	11.3	1.9	0	0
3万人以上～5万人未満	100	55.5	27.0	8.8	8.8	0	0
5万人以上～10万人未満	296	55	169	66	15	0	0
10万人以上～20万人未満	178	12	96	57	14	0	0
20万人以上～30万人未満	100	6.7	53.4	32.0	7.9	0	0
30万人以上～40万人未満	196	2	66	106	21	0	0
40万人以上～50万人未満	100	1.0	33.8	54.4	10.8	0	0
50万人以上～60万人未満	127	0	29	72	26	0	0
60万人以上	100	0.0	22.8	56.7	20.5	0	0
20万人以上～30万人未満	31	0	2	19	10	0	0
30万人以上～40万人未満	51	0	8	29	14	0	0
40万人以上～50万人未満	100	0.0	15.7	56.9	27.5	0	0
50万人以上	18	0	2	14	2	0	0
60万人以上	100	0.0	11.1	77.8	11.1	0	0

合計	自治会との関係制度の導入状況 (QA変換)	Q12 自治会連合会の状況 (割合)	Q13 自治会長の行政委員会の状況 (割合)	Q15 個人の依頼の状況 (割合)	Q16 自治会との委託の状況 (割合)	Q17 自治会への一括(包)委託の状況 (割合)	Q22 単位の自治会との関係 (割合)	不明
1116	778	449	153	452	426	372	58	
100.0	69.7	40.2	13.6	13.7	38.2	33.3	5.2	
105	55	40	11	11	34	24	13	
100.0	52.4	38.1	10.5	10.5	32.4	22.9	12.4	
133	86	65	9	12	44	35	5	
100.0	64.7	48.9	6.8	9.0	33.1	26.3	3.8	
292	205	145	35	23	121	95	15	
100.0	70.2	49.7	12.0	7.9	41.4	32.5	5.1	
100.0	73.0	45.4	20.7	14.9	36.2	35.6	1.1	
194	140	78	35	31	86	77	7	
100.0	72.2	40.2	18.0	16.0	44.3	39.7	3.6	
119	91	25	16	28	42	53	9	
100.0	76.5	21.0	13.4	23.5	35.3	44.5	7.6	
31	26	7	3	9	13	8	1	
100.0	83.9	22.6	9.7	29.0	41.9	25.8	3.2	
50	37	9	6	10	17	17	4	
100.0	74.0	18.0	12.0	20.0	34.0	34.0	8.0	
18	11	1	1	3	6	1	2	
100.0	61.1	5.6	5.6	16.7	33.3	5.6	11.1	

調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

No.	タイトル	ページ
1	世帯数	59
2	面積	59
3	財政力指数	59
4	単位自治会の総数	60
5	認可機関団体の数	60
6	自治会加入率	60
7	自治会正委員数	61
8	自治会正委員報酬等総額	61
9	個人委員行政協力委員報酬等総額	61
10	中間委託料総額	62
11	一任交付金交付額	62
12	補助対象防犯灯総数	63
13	防犯灯実装式口蓋の取付額	63
14	防犯灯取付式口蓋の取付額	63
15	防犯灯補助金取付額	63
16	防犯灯補助金取付額	64

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

世帯数

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	1139	35,349.4	91,752.0	1,556,816	204
全体					
5000人未満	106	1,144.4	527.1	2,280	204
5000人以上～1万人未満	137	2,775.7	690.3	4,882	1,598
1万人以上～3万人未満	296	6,890.6	2,343.0	13,917	3,327
3万人以上～5万人未満	178	14,445.0	2,797.2	25,342	9,536
5万人以上～10万人未満	195	26,673.9	6,404.0	48,084	15,401
10万人以上～20万人未満	127	57,237.0	15,232.1	113,164	34,016
20万人以上～30万人未満	31	106,989.4	22,933.7	194,992	81,195
30万人以上～40万人未満	51	177,988.5	39,487.6	300,746	119,566
40万人以上～60万人未満	18	571,440.7	377,477.4	1,556,816	262,837
60万人以上					

面積 (㎡)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	1139	219.3	254.4	2,178.0	3.0
全体					
5000人未満	106	187.0	180.4	1,048.0	3.0
5000人以上～1万人未満	137	197.4	232.7	1,408.0	5.0
1万人以上～3万人未満	296	175.6	205.7	1,337.0	5.0
3万人以上～5万人未満	178	226.2	246.0	1,247.0	9.0
5万人以上～10万人未満	195	233.2	294.3	2,175.0	6.0
10万人以上～20万人未満	127	270.1	306.7	1,425.0	10.0
20万人以上～30万人未満	31	257.0	275.1	886.0	14.7
30万人以上～40万人未満	51	282.6	284.0	1,231.0	16.0
40万人以上～60万人未満	18	476.3	388.3	1,511.0	55.0
60万人以上					

財政力指数

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	1139	0.59	0.298	1.97	0.01
全体					
5000人未満	106	0.23	0.203	1.60	0.01
5000人以上～1万人未満	137	0.41	0.344	1.97	0.15
1万人以上～3万人未満	296	0.51	0.275	1.74	0.15
3万人以上～5万人未満	178	0.59	0.274	1.89	0.22
5万人以上～10万人未満	195	0.71	0.261	1.71	0.28
10万人以上～20万人未満	127	0.83	0.272	1.76	0.37
20万人以上～30万人未満	31	0.89	0.232	1.47	0.48
30万人以上～40万人未満	51	0.84	0.259	1.85	0.33
40万人以上～60万人未満	18	0.79	0.186	1.08	0.32
60万人以上					

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

単位自治会の総数 (団体)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	1108	179.4	307.9	4,658	2
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	105	22.0	18.6	154	2
5000人未満	132	40.0	33.0	282	4
5000人以上～1万人未満	292	89.0	81.5	584	4
1万人以上～3万人未満	173	149.6	147.3	1,017	6
3万人以上～5万人未満	169	179.3	130.1	570	10
5万人以上～10万人未満	119	304.2	262.0	2,066	22
10万人以上～20万人未満	31	417.6	317.9	1,539	82
20万人以上～30万人未満	50	657.7	513.7	2,611	111
30万人以上～40万人未満	17	1,535.2	1,049.3	4,038	216
40万人以上					

認可地縁団体の数 (団体)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	1098	23.6	41.7	394	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	101	2.3	4.9	39	0
5000人未満	128	5.4	11.6	96	0
5000人以上～1万人未満	284	10.6	14.4	108	0
1万人以上～3万人未満	173	20.4	20.5	97	0
3万人以上～5万人未満	194	27.5	31.7	216	0
5万人以上～10万人未満	119	39.0	47.6	207	0
10万人以上～20万人未満	31	65.0	85.3	325	3
20万人以上～30万人未満	50	77.2	68.2	371	2
30万人以上～40万人未満	18	144.4	114.2	394	16
40万人以上					

自治会加入率 (%)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	557	81.0	13.57	100.0	22.9
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	37	98.6	2.66	100.0	88.5
5000人未満	51	90.9	8.44	100.0	70.0
5000人以上～1万人未満	99	84.6	10.58	100.0	55.2
1万人以上～3万人未満	77	81.4	10.31	100.0	49.0
3万人以上～5万人未満	115	77.7	14.04	100.0	37.2
5万人以上～10万人未満	92	74.4	13.76	97.0	38.0
10万人以上～20万人未満	27	75.4	12.19	92.7	46.5
20万人以上～30万人未満	43	73.4	13.53	97.3	22.9
30万人以上～40万人未満	16	77.2	11.41	96.3	59.9
40万人以上					

自治体調査集計作業用データ_確定_数量合算_数値データ_02

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

自治会長委嘱委員数 (人)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	439	116.6	182.0	2,208	5
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口					
5000人未満	39	22.0	15.2	80	5
5000人以上～1万人未満	63	42.2	38.7	288	8
1万人以上～3万人未満	143	82.8	100.3	689	11
3万人以上～5万人未満	75	113.9	99.1	694	7
5万人以上～10万人未満	78	187.0	224.7	1,428	10
10万人以上～20万人未満	24	221.8	196.1	883	22
20万人以上～30万人未満	7	299.7	233.1	673	41
30万人以上～40万人未満	9	584.7	657.7	2,208	20
40万人以上～60万人未満	1	22.0	—	—	22
60万人以上	—	—	—	—	—

自治会長委嘱委員報酬等総額 (千円)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	428	17,194.9	20,757.1	140,403	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口					
5000人未満	36	3,458.7	2,708.5	11,795	240
5000人以上～1万人未満	62	5,790.7	5,241.2	25,468	0
1万人以上～3万人未満	137	11,225.2	10,385.6	59,505	0
3万人以上～5万人未満	75	20,090.3	17,918.9	71,000	0
5万人以上～10万人未満	78	30,632.8	24,096.2	130,469	0
10万人以上～20万人未満	23	29,450.0	33,154.1	135,364	0
20万人以上～30万人未満	7	38,649.9	30,268.1	79,390	0
30万人以上～40万人未満	9	82,266.9	46,126.2	140,393	832
40万人以上～60万人未満	1	12,010.0	—	—	12,010
60万人以上	—	—	—	—	—

個人委嘱行政協力委員数 (人)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	145	306.9	562.2	5,448	1
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口					
5000人未満	10	75.5	57.3	155	18
5000人以上～1万人未満	8	58.1	53.3	170	2
1万人以上～3万人未満	33	129.4	127.1	529	1
3万人以上～5万人未満	34	265.6	257.7	1,001	2
5万人以上～10万人未満	34	289.8	251.8	958	2
10万人以上～20万人未満	16	329.4	269.0	1,108	10
20万人以上～30万人未満	3	1,694.7	1,333.7	3,091	434
30万人以上～40万人未満	6	720.2	435.4	1,574	399
40万人以上～60万人未満	1	5,448.0	—	—	5,448
60万人以上	—	—	—	—	—

自治体調査集計作業用データ_確定_数量合算_数値データ_02

山梨学院大学, 日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]

個人委嘱行政協力委員報酬等総額 (千円)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	138	24,886.4	39,867.7	275,442	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	9	1,837.1	1,195.3	3,193	0
5000人未満	7	3,157.9	1,871.8	5,148	183
1万人以上～12万人未満	31	12,047.5	13,616.3	59,234	0
13万人以上～17万人未満	33	19,993.4	32,186.2	175,260	0
18万人以上～20万人未満	33	25,063.2	34,596.4	169,383	0
21万人以上～29万人未満	16	45,854.6	44,711.2	168,084	4,072
30万人以上～39万人未満	3	45,277.3	36,211.3	89,390	21,144
40万人以上～60万人未満	6	110,204.2	94,489.8	275,442	26,014
60万人以上	0				

包括委託の年間委託総額 (千円)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	148	38,549.0	47,757.8	336,646	50
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	10	5,976.4	4,737.6	14,284	700
5000人未満	12	9,943.2	10,996.8	35,755	50
1万人以上～3万人未満	20	18,604.2	12,782.6	44,609	1,360
3万人以上～5万人未満	25	18,087.7	15,140.3	54,660	966
5万人以上～10万人未満	31	32,852.9	23,114.8	119,620	7,587
10万人以上～20万人未満	28	59,045.5	43,835.3	173,297	277
20万人以上～30万人未満	9	41,275.9	35,137.9	115,530	1,161
30万人以上～40万人未満	10	91,465.8	35,239.5	138,407	37,702
40万人以上	3	248,010.3	116,503.5	336,646	116,032

一括交付金年間交付額 (千円)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	411	21,843.8	37,887.3	478,337	270
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	30	3,558.3	3,037.4	11,915	333
5000人未満	41	5,978.8	4,941.2	24,000	494
1万人以上～3万人未満	117	9,180.5	8,195.7	47,154	270
3万人以上～5万人未満	61	24,896.8	34,727.8	225,189	1,771
5万人以上～10万人未満	85	25,155.8	20,353.5	122,916	806
10万人以上～20万人未満	41	34,051.2	32,619.5	120,400	414
20万人以上～30万人未満	13	29,060.5	18,395.2	68,661	2,929
30万人以上～40万人未満	17	73,757.9	108,648.0	478,337	5,474
40万人以上	6	144,516.5	104,665.2	336,559	33,665

自治体調査集計作業用データ_確定_数量合算_数値データ_02

2009/9/14 17:47

- 62 -

山梨学院大学・日高昭夫企画実施 調査名「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

補助対象防犯灯総数（基）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	416	7,470.4	13,420.4	172,497	1
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	16	372.7	258.8	960	50
5000人未満	24	509.3	418.9	1,400	1
1万人以上～3万人未満	85	1,563.6	798.3	3,634	183
3万人以上～6万人未満	68	2,721.1	1,611.9	6,906	20
6万人以上～10万人未満	80	4,141.2	2,311.5	10,730	22
10万人以上～20万人未満	75	8,556.8	4,350.0	20,701	148
20万人以上～30万人未満	32	14,904.9	6,792.2	26,284	1,840
30万人以上～40万人未満	21	21,702.1	11,459.1	43,059	145
40万人以上～60万人未満	15	52,736.1	39,691.7	172,497	7,414
60万人以上					

防犯灯設置補助 共給式1基の限度額（円）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	356	24,025.6	27,558.7	300,000	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	7	24,585.7	14,993.4	50,000	3,000
5000人未満	18	33,666.7	34,891.4	150,000	3,000
1万人以上～3万人未満	76	28,797.9	47,266.1	300,000	0
3万人以上～6万人未満	59	21,962.3	17,896.0	100,000	1,500
6万人以上～10万人未満	73	21,033.6	15,516.5	80,000	0
10万人以上～20万人未満	64	20,202.8	16,085.0	100,000	2,000
20万人以上～30万人未満	19	19,877.5	13,296.0	54,100	3,000
30万人以上～40万人未満	20	21,111.5	22,829.0	102,000	8,400
40万人以上～60万人未満	13	24,462.1	20,436.8	60,000	8,400
60万人以上					

防犯灯設置補助 独立式1基の限度額（円）

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	348	36,164.3	35,554.1	300,000	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口	7	24,300.0	14,936.4	50,000	3,000
5000人未満	16	38,250.0	35,679.1	150,000	3,000
1万人以上～3万人未満	72	36,789.5	49,052.9	300,000	0
3万人以上～6万人未満	59	34,384.7	26,655.7	150,000	4,000
6万人以上～10万人未満	74	30,610.1	23,608.3	112,000	0
10万人以上～20万人未満	63	32,163.0	23,847.6	111,200	6,000
20万人以上～30万人未満	16	44,845.0	51,685.4	222,300	5,000
30万人以上～40万人未満	30	47,091.5	42,887.2	190,000	14,000
40万人以上～60万人未満	13	59,090.4	43,828.9	165,165	19,000
60万人以上					

自治体調査集計作業用データ_確定_数量合算_数値データ_02

山梨学院大学、日高昭夫企画実施 調査名 [基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査]
防犯灯補助年間総額 (千円)

	件数	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	525	16,055.0	38,217.8	406,906	0
平成20年3月31日現在住民基本台帳人口					
≤5000人未満	295	1,110.9	1,317.3	4,916	50
5000人以上～1万人未満	365	1,553.3	2,173.4	10,392	0
1万人以上～2万人未満	127	2,475.3	2,784.0	15,016	20
2万人以上～3万人未満	91	4,216.9	5,896.9	42,510	50
3万人以上～5万人未満	94	7,064.6	6,002.3	23,734	97
5万人以上～10万人未満	81	20,657.6	17,286.6	73,528	892
10万人以上～20万人未満	21	35,766.3	29,227.2	102,741	3,490
20万人以上～30万人未満	33	73,526.8	55,354.9	218,741	1,300
30万人以上～60万人未満	14	136,369.8	121,133.3	406,366	33,000